

# CSR報告書 2011



## 企業理念

NTTデータグループは、  
情報技術で、新しい「しくみ」や「価値」を創造し、  
より豊かで調和のとれた社会の実現に貢献する。

## グループビジョン



### 「グローバル・パートナーシップ」宣言

地域や国境を越えて、さまざまなシステムやサービスをつなぎ、  
お客様とともに新たな価値を創造します。

### 「生活者起点」宣言

常にシステムやサービスを使う人の発想から、  
新しいコンセプトを生み出しお客様に最適な提案を行っていきます。

### 「ワークスタイル・イノベーション」宣言

IT業界のリーダーとして、生産性とワークスタイルを革新し、  
働く人の、より豊かな自己実現を支援します。

## CSRメッセージ

豊かで、持続可能な社会のために  
ITによる変革と貢献をつづけます。

NTTデータグループは、ITで「変革」をお手伝いする企業として  
よりよい「しくみ」を提供し、人、社会、環境の課題解決に貢献します。

### CSR重点テーマ

社会や地域にとって、  
よい「しくみ」を。

信頼性の高いシステム、人に  
やさしいシステムを通して、社  
会全体に貢献します。

自社グループの関連する地域  
や国々の課題解決にも、貢献  
します。

はたらく人にとって、  
よい「しくみ」を。

ITに携わる業界全体で、ワー  
クスタイルの変革をすすめ  
ます。

人材の多様性を尊重しなが  
ら、次世代の人材育成に努め  
ます。

地球環境にとって、  
よい「しくみ」を。

ITによって、お客様と社会  
全体のグリーン化に貢献し  
ます。

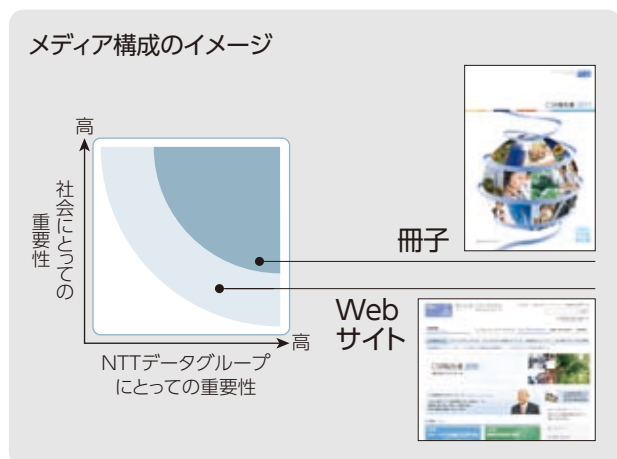
自社グループの活動におい  
ても、環境の課題解決に貢  
献します。

## 編集方針

NTTデータは、CSR(Corporate Social Responsibility:企業の社会的責任)に関わる情報開示の一環として、また、ステークホルダーの皆様とのコミュニケーションツールの一つとして、CSR報告書を毎年発行し、当社グループのCSRの考え方やさまざまな取り組みを報告しています。

本2011年は、2010年4月に策定した「CSRメッセージ」に基づき、「CSR重点テーマ」である「社会・地域」「人」「地球環境」のテーマ別構成としました。また、内容については、「CSR報告書2010」に対する社員および社外の方々からの意見を踏まえるとともに、「NTTデータグループにとっての重要性」「社会にとっての重要性」という2つの観点から、重要性の高い報告項目を選定しました。さらに、「特集」として、経営の重要テーマであり、社外の方々からも関心の高い「グローバル化」の取り組みと、グループ連携のCSR活動を紹介しています。

なお、重要性の高い報告項目は冊子に、それらを含む網羅的な報告項目はWebサイトに掲載しています。



**WEB** CSR報告書2011 Webサイト(2011年12月公開予定)  
<http://www.nttdata.co.jp/corporate/csr/report/>

### 報告対象組織

NTTデータの活動を中心に、一部の項目ではNTTデータグループ全体やグループ各社の活動についても取り上げています。

### 報告対象分野

NTTデータおよびグループ会社の経済活動・社会活動・環境保護活動の3分野について、その取り組みや結果を報告しています。

### 報告対象期間

2010年度(2010年4月1日～2011年3月31日)の取り組みを中心に、一部、過去の経緯や2011年度の活動、将来の活動予定についても記載しています。

### 参考にしたガイドライン

- 環境省「環境報告ガイドライン2007年版」
- GRI(Global Reporting Initiative)  
「サステナビリティ・レポート・ガイドライン第3版(G3)」

### 発行日

2011年10月(前回:2010年10月、次回予定:2012年9月)

### 免責事項

本報告書には「NTTデータとそのグループ会社」の過去と現在の実事だけでなく、記述時点で入手できた情報に基づく判断・予定・予想が含まれています。そのため、将来の事業活動の結果や事象が予測とは異なったものとなる可能性があることをご承知おください。

## 目次

経営者からのメッセージ	4
東日本大震災に関する 復旧・復興に向けた取り組み	6
NTTデータグループの概要	8
NTTデータグループのCSR	10

**特集**

お客様や社会の課題に  
ワールドワイドで応えていく——  
“One NTT DATA”となって、  
真のグローバルIT企業  
グループへ。……………12

2010年度の主な取り組みと今後の計画	16
---------------------	----

### 社会や地域にとって、よい「しくみ」を。……………18

安全・安心なシステムづくり	19
人にやさしいシステムづくり	20
地域や社会への貢献	21
Global Report	23

### はたらく人にとって、よい「しくみ」を。……………24

多様な人材の雇用・登用	25
社員のワークスタイル変革	26
人材の育成	28
お取引先との良好な関係づくり	29
Global Report	31

### 地球環境にとって、よい「しくみ」を。……………32

環境マネジメント	33
お客様・社会のグリーン化	36
自社グループのグリーン化	38
環境貢献・環境コミュニケーション	38
Global Report	39

### CSRを果たしていくための基盤

コーポレート・ガバナンス	40
コンプライアンス	41
リスクマネジメント	42
情報セキュリティ	43
株主・投資家との対話	44
第三者意見	45

## NTTデータのDNAを世界各地の人材と共有し、 「One NTT DATA」として、 日本の復興に、国際社会の持続的な発展に、貢献してまいります。

### DNAを発揮して国難を乗り越える

このたびの東日本大震災で被災された方々に心からお見舞いを申し上げます。

私たちNTTデータは、この国難ともいふべき事態に対して、グループの力を結集して地域の人々の生活、社会基盤の復旧・復興を全力で支援してまいります。

支援にあたっては、“NTTデータのDNA”を改めて肝に銘じ、これまで以上に発揮していくことが重要になると考えています。

NTTデータのDNAは、大きく二つあります。

一つは、公共性をもったサービスを提供することです。日本電信電話公社を母体として生まれた私たちは、広く社会の声に耳を傾け、社会の発展に貢献する事業を提供することを第一の命題として歩んできました。この基本的な考えは、創業から40年以上経ち、民間会社となり、上場会社となった今でも変わることはありません。

もう一つは、情報システムや通信ネットワークなど、生活や産業に不可欠な社会インフラを提供する企業として、その信頼性や利便性を高め、持続可能な社会の実現に貢献するテクノロジーを創出していくことです。少子高齢化、医療福祉、災害対策や危機管理、地域活性化など、当社が提供してきた大規模なシステムやサービスの多くは、社会の課題と緊密に結びついています。こうした経験を活かしながら、ITに関する最新の知見やノウハウを結集することで、失われたシステムや寸断されたネットワークの復旧だけでなく、強固な防災都市・先進の環境都市づくり、高齢者が住みやすい街づくり、ITを活用した農漁業の再生や新産業の創造などに貢献できると確信しています。

地震発生後、当社はBCPに基づく災害対策本部を速やかに立ち上げ、お客様へのサービスの維持やシステムの復旧に全力をあげるとともに、復興に向けた支援活動を行うため



の「復興支援本部」を設置し、自治体や学校、病院などにさまざまなICTシステムを提供してきました。こうした活動を含め、被災地の社会基盤の復旧・復興はようやく緒に就いたばかりですが、当社はこれからも二つのDNAを発揮して被災地の皆様を全力で支援し続けていくとともに、日本を代表するIT企業として、グローバルな観点から持続可能な社会づくりに貢献していきます。

## 真のグローバル企業へ

NTTデータグループは、中期経営の取り組みの一つである「グループ事業の拡大強化」に向け、この数年間、積極的にグローバル化を進めています。2011年6月末の時点で当社の事業拠点は世界34カ国、145の地域に広がり、グループ従業員数は5万人を超え、うち4割の2万人が日本国外で仕事をしています。

こうした急速なグローバル化の背景には、お客様の競争環境の変化、IT業界の事業環境の変化があります。お客様においては、国内の成熟市場から新興国を含めた海外の成長市場へと競争の場をシフトし世界各地で事業を展開しています。IT基盤強化を担う我々においても、お客様にあわせた海外拠点の整備が不可欠です。また、クラウドコンピューティングなどの技術革新が進み、オフショア開発が重要性を増すIT業界で事業展開していくためには、グローバルな視野で技術、人材、資金といった経営リソースを強化していくことも重要です。

当社は、これからも積極的なグローバル化によって世界の「グローバルトップ5」をめざすとともに、グローバル競争に臨むお客様に世界水準のサービスを提供し、共に成長していきたいと考えています。

また、当然のことながら、世界各地で事業を展開しているだけでは、真のグローバル企業とはいえません。現地社会に溶け込み、多様なステークホルダーと対話しながら、国内外

のグループ全体でガバナンスとコンプライアンスを確立していくことが重要です。国内においては、2010年に元社員が逮捕・起訴された贈賄事件を機に改めてコンプライアンス体制の強化を図ってまいりましたが、こうした体制、取り組みを海外にも広げ、世界に通用する高い倫理観をグループ全体で共有できるよう努めてまいります。

## One NTT DATAとして国際社会に貢献

震災からの復興も、グローバル化も、他者を思い、その絆を深めていくことで実現します。私は、人とつながり合い支えあうこと、人を通じて学び合うこと、志を同じくする仲間たちとともに変革を起こし、社会に貢献する仕事をやり遂げることで、働きがいや生きがいを見出すのが人間本来の姿であると信じています。そして、グループを構成する多様な人材一人ひとりに、人とつながる場、学び合う機会、社会に貢献できるチャンスを提供し、人が本来的にもつ貢献力を引き出しながら、企業としての社会的責任を果たしていくことが経営者としての務めだと考えています。

そう考え、当社は2010年に「豊かで、持続可能な社会のためにITによる変革と貢献を続けます。」という「CSRメッセージ」を策定すると同時に、CSR重点テーマとして「社会・地域」「人」「地球環境」の3つの領域を定めました。このなかで「地球環境」領域においては、昨今、ITが社会インフラとして普及し、業界の電力使用量が増大傾向にあるなか、ITを活用して環境負荷を低減し、地球環境問題の解決に貢献していくという意味を込めた「環境メッセージ」を策定しました。

NTTデータグループは、真のグローバル企業として、この二つのメッセージと自らのDNAを世界各地の人材と共有し、「One NTT DATA」となって日本の復興に、国際社会の持続的な発展に貢献してまいります。

代表取締役社長 山下徹

# 東日本大震災に関する復旧・復興に向けた取り組み

2011年3月11日に発生した東日本大震災で被災された方々に心からお見舞いを申し上げます。

NTTデータグループは、東日本大震災発生直後から、社長を本部長とする本社災害対策本部と、各カンパニー長を本部長とするカンパニー災害対策本部を設置し、被災地域のお客様システムの復旧作業やサービスの維持などに取り組んできました。今後も、国や自治体と連携して、生活・社会基盤の復旧・復興支援に取り組んでいきます。

東日本大震災に関する、2011年6月末時点での当社グループの主な対応について報告いたします。

## 被害状況と復旧支援

### ●お客様システムの復旧・継続運用

NTTデータグループは、金融ネットワーク、地方公共団体や地域経済の中核となるシステムなど、社会インフラとなるシステムを手がけています。地震発生時の停電により、一時的に被災地域の一部のシステムに影響がございましたが、収容ビル内の非常用発電機を稼働させるなどの早急な対応により、運用を継続しました。

なお、当社データセンタはすべて新耐震基準に相当する耐震性を有しており、今回の震災においても被災はほとんどなく、通常通り稼働しました。また、計画停電期間においても、自家発電設備を活用するなど、お客様システムの継続運用を最優先に取り組み、従来通りのサービスを維持しました。

### ●自社グループにおける対応

各災害対策本部は、「災害対策本部運営マニュアル」や社内インフラなどの重要業務の「業務継続計画」など、あらかじめ策定していた手順に基づき、社員の安否確認をはじめ、グループ社員・協働者が入居する建物ならびにお客様システムの被災状況、お客様などの来訪者の被害状況などの情報を集約し、BCPの円滑・適切な遂行に努めました。

また、被災地域の拠点・事業所と直ちに連絡体制を構築し、地震発生の翌日から、飲料水や食料などの支援物資の送付や復旧要員の派遣を行いました。



本社災害対策本部の様子



お客様システムの復旧活動

## 被災した地域への復興支援活動

### ●「復興支援本部」の設置

NTTデータは、被災地域の復旧から復興に向けた支援活動を継続的・組織的に実施していくため、3月21日に「復興支援本部」を設置しました。復興支援本部は、グループの関係部門と協働しながら「ITを活用した復興支援」「募金、ボランティア活動などを通じた復興支援」の二つの取り組みを通じて復興支援活動を実施しています。

### ●ITを活用した復興支援

NTTデータグループのもつシステム・サービス・技術・ノウハウなどを活用し、ITによる復興支援活動を実施しています。

災害情報共有システムや広域災害・救急医療情報システムなどの提供を通じて、被災地の復旧活動を支援しているほか、被災地自治体の業務のクラウドサービスでの支援も開始しています。

今後は、ITを活用した災害に強い社会づくりや、スマートコミュニティなど被災地域の本格的な復興に向けた都市計画なども提案していきます。

### ●募金、ボランティア活動などを通じた復興支援

被災された方々の救援や被災地の復興に役立てていただくため、NTTデータおよび国内外のグループ会社からの義援金、国内外のグループ社員からの募金をあわせて、総額1億9,160万円を寄付しました。

また、東北地域のグループ会社やNPO法人を通じて、被災地域の避難所などに、飲料水や食料などを提供しました。

さらに、グループ社員のボランティア活動への参加支援、イベントによる支援などを実施しています。

## 被災地支援の主な取り組み

### ITを活用して

#### 被災地域の学校への支援

被災地域において学校から家庭への連絡手段が確保しづらい状況を踏まえ、学校から家庭への連絡をサポートするサービス「FairCastー子ども安全連絡網」を被災地域の学校に2012年3月31日まで、無償提供しています。(6月末時点で61校に提供)

#### 自治体における復興行政支援

##### ●被災地域の衛星画像地図の提供

財団法人リモート・センシング技術センターと共同で、岩手県、宮城県、福島県の沿岸地域の衛星画像地図を整備し、2011年3月31日からWebサイトで公開。震災前後の市街地の様子など被災状況の把握や復興計画の策定、地域の情報共有などに役立てられています。

##### ●減災情報配信サービスの提供

NTTデータ、NTTデータ東北、一般財団法人日本気象協会、ハレックスは、大雨災害減災を目的とした独自の情報配信サービスを構築し、被災地域の自治体に一定期間、無償提供しています。気象庁から発表される気象情報を常時監視し、大雨災害の危険度を分析して自治体の防災担当者に通知するなど、防災業務をサポートします。

#### 被災地域における医療活動支援

公立大学法人福島県立医科大学が主に避難所で実施している巡回診療を支援するために、クラウドサービスとタブレット端末を活用して、巡回診療で発生した診療メモを参照できる「巡回診療支援システム」を構築し、無償で提供しました。

### 募金、ボランティア活動などを通じて

#### 「[sinsai.info]プロジェクトへの支援

「[sinsai.info]」は、震災に関わる情報に地理情報を付加して集約し、現地ボランティアや自衛隊、他国からの救助隊などによる現地救援の後方支援を目的としたWebサイトです\*1。このサイトの円滑な運営に向け、NTTデータグループの多くの社員がボランティアとしてこのプロジェクトに参加しています。

\*1 本サイトは、NTTデータ社員が自主的に代表理事を務める一般社団法人オープンストリートマップファウンデーションジャパンが運営しており、3月11日19時07分から活動を開始。

#### 復興コンサートを支援

NTTデータおよびNTTデータ東北と森トラストグループは、公益財団法人仙台フィルハーモニー管弦楽団による復興支援活動に賛同し、2011年5月～6月までの約2カ月間、同楽団による復興コンサートを支援し、その模様を特設サイトで動画配信しました。



復興コンサートの特設サイト

#### 被災地域を産地とする農産物の社員食堂での利用

NTTグループは、被災地への支援活動の一環として、福島県・茨城県・栃木県を産地とする、出荷制限に該当しない農産物を優先的に仕入れ、2011年4月27日から社員食堂で利用しています。

## 節電対策

今夏の電力需給逼迫に対し、NTTデータでは、「電力総量規制対策本部」を設置し、東京電力および東北電力管内にあるオフィスおよびデータセンタにおいて、節電対策を実施しています。オフィスにおいては、昨年のピーク時に比べ30%以上の電力削減を目標とし、当社本社のある豊洲オフィスではさらなる削減に向けた各種取り組みを実施しました。(2011年7月1日～9月22日)

一方、データセンタにおいては、お客様システムの安

定運用を最優先とし、空調の運用効率向上など可能な範囲での節電対策を講じています。

#### 主な節電対策

- オフィスフロアの輪番不使用
- 働き方の変革(テレワークの積極的活用)
- ノートパソコンへの置き換え
- 個人用LEDデスクライトの配付
- 空調設定の変更、サーバ機器の集約 など

被災地支援活動の詳細はWebサイトで公開  <http://www.nttdata.co.jp/earthquake/index.html?fm=sstopc>

# ITの力で、新たな「しくみ」をつくる ― 私たちのフィールドは、あらゆる産業分野へ、そして世界各地へと広がっています。

## プロフィール

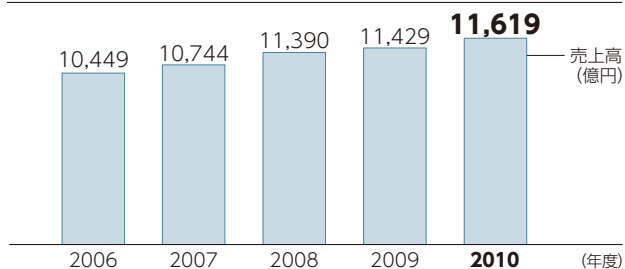
NTTデータグループは、1988年に日本電信電話(株)から分社して以来、公共分野のシステム、金融、製造、流通、通信、医療・ヘルスケアなどの法人向けシステム、さらには業界横断的な社会インフラサービスまで、社会の要請・課題に応える情報システムやサービスを提供してきました。そして近年は、事業のグローバル化を推進しており、2011年6月末現在、海外拠点は34カ国・145都市にまで拡大しています。

我が国のIT産業の“先導的役割”を果たす企業として、また世界各地で事業を展開するグローバル企業として、これからの社会を支え、変革していく新しい「しくみ」や「価値」を提供していきます。

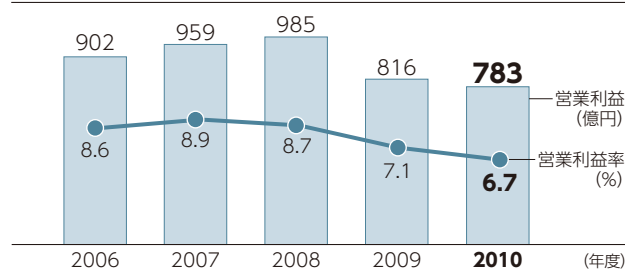
## 会社概要

会社名	株式会社エヌ・ティ・ティ・データ (NTT DATA CORPORATION)
本社所在地	〒135-6033 東京都江東区豊洲3-3-3 豊洲センタービル
設立年月日	1988(昭和63)年5月23日
代表者	代表取締役社長 山下 徹
資本金	1,425億2,000万円(2011年3月31日現在)
事業年度	4月1日から翌3月31日まで
従業員数	10,139名(単独) 49,991名(連結) (2011年3月31日現在)
子会社および 関連会社	子会社:215社 関連会社:20社 (2011年3月31日現在)

## 連結売上高



## 連結営業利益／連結営業利益率



## 中期経営の重点施策

「グローバルトップ5」をめざして、5つの重点施策に注力

NTTデータグループは、2009年度からスタートした「中期経営」において、5つの重点施策を軸に事業を拡大し、世界のIT業界において「グローバルトップ5」に入ることをめざしています。

2010年度は、グループ事業のさらなる拡大・強化に向けて、積極的なM&Aを図ると同時に、グループ内のシナジーの創出を促進するための新組織(→P13)の設立などに取り組みました。また、事業活動のあらゆる局面で環境に配慮する「環境志向経営」を推進していくために、「環境メッセージ」と「アクションプラン」を策定。さらに、スマートグリッドやスマートコミュニティなどの環境ビジネスの創出を担う新組織(→P32)を立ち上げるなど、自らの成長と社会の環境負荷低減を両立させた事業展開を進めています。

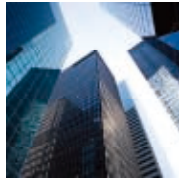
重点施策	今後の主な取り組み
<b>営業力強化</b> (顧客満足度向上)	<ul style="list-style-type: none"> <li>サービスビジネスの拡大</li> <li>グループ内戦略商品の拡販推進</li> <li>中長期を視野に入れた全社マーケティング機能の強化</li> </ul>
<b>SI競争力強化</b> (工期短縮、原価率 低減、品質改善)	<ul style="list-style-type: none"> <li>問題プロジェクト抑制策の強化と実施徹底</li> <li>ソフトウェア開発自動化の普及展開</li> <li>開発標準、開発環境、ツールなどの海外グループ会社への展開</li> </ul>
<b>グループ事業 拡大強化</b> (グループシナジー 創出)	<ul style="list-style-type: none"> <li>グループ会社再編と海外グループ会社を含めたシェアードサービスの導入加速</li> <li>グローバルガバナンスの強化</li> <li>海外グループ会社のリソースの活用</li> </ul>
<b>人材育成</b> (競争力強化、 社員満足度向上)	<ul style="list-style-type: none"> <li>新人事制度の全体導入とプロフェッショナルCDPのグループ展開推進</li> <li>海外グループ会社との連携によるグローバル人材戦略の推進</li> <li>ミドル人材像の明確化とマネジメント力強化</li> </ul>
<b>環境志向経営</b> (お客様・自社の 環境負荷低減)	<ul style="list-style-type: none"> <li>オフィスの省エネ対策の実施展開</li> <li>環境ソリューションの創出・拡大・展開</li> <li>スマートビジネスの推進</li> </ul>



## 事業フィールド

### 公共分野

税務、雇用・労働、貿易、交通など、社会を支える情報システム、安全・便利で豊かな地域社会の実現のためのシステム・サービスの提供を通じて、生活者重視の社会基盤構築に貢献しています。



#### 主なシステム・サービス

- 社会保険オンラインシステム
- [MOTAS] (自動車登録検査業務電子情報処理システム)
- [NACCS] (輸出入・港湾関連情報処理システム)
- [eTAX] (地方税ポータルシステム) ● 減災コミュニケーションシステム
- [FairCast-子ども安全連絡網] など

### 医療・ヘルスケア分野

健康増進・疾病予防を支える健康管理システムや医療業務の効率化・高度化を図る地域医療連携ネットワーク、さらには急病・災害時の救急搬送システムなど、人々の健康や暮らしの安全・安心を支えるシステムやサービスを提供しています。



#### 主なシステム・サービス

- レセプト電算処理システム ● 地域医療連携ネットワークシステム
- [Health Data Bank] (生涯健康管理データベースサービス)
- [クリエイティブヘルス3健人] (生活習慣改善支援サービス)
- 特定健診関連システム ● 広域災害・救急医療情報システム など

### 金融分野

政府系金融機関、証券、生・損保、銀行、信用金庫・信用組合、労働金庫、JAバンクなど、幅広い金融機関へ、規模や目的に応じたシステムの提供や、多様なアウトソーシングサービスを提供し、業務効率化やサービスの質的向上を支援しています。



#### 主なシステム・サービス

- 信金共同センター ● 外為業務ASP
- 取引所情報システム ● 保険会社共同ゲートウェイ
- [Zaimon(ザイモン)] (財務情報流通ゲートウェイサービス) など

### 決済分野

金融機関同士や小売会社、クレジット会社、行政などの決済・収納窓口を結び、日本の金融・経済を支える大規模ネットワークシステムを開発・運用。電子マネーセンターの構築などにより、キャッシュレス社会の発展に貢献しています。



#### 主なシステム・サービス

- 全国銀行データ通信システム(全国の金融機関相互の内国為替業務のオンライン処理システム)
- [ANSER] (入出金連絡や振込依頼照会などの自動照会通知サービス)
- [CAFIS] (クレジットカード決済の統合ネットワークシステム)
- 統合ATMスイッチングサービス など

### 通信・放送・ユーティリティ分野

多機能化・高機能化を続ける携帯電話の安定稼働を支えるシステム基盤を構築・運用し、ユーザの利便性向上に貢献。また、放送業界、ユーティリティ業界のビルディングシステム、顧客管理システムの提供を通じ、お客様の事業発展に貢献しています。



#### 主なシステム・サービス

- iモードゲートウェイシステム
- ビルディングシステム(請求明細データの提供や請求をするシステム)
- 顧客管理システム など

### 製造・流通・サービス分野

生産・販売・物流など一連の業務プロセスの合理化・効率化や顧客ニーズの分析、システムの最適化など、さまざまなニーズに対して、コンサルティングからITサービスの提供まで、多彩なサポートを通じてお客様の事業の発展に貢献しています。

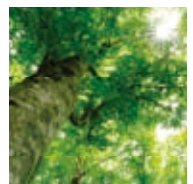


#### 主なシステム・サービス

- 次世代ビジネスプラットフォーム[Biz] ● ERPソリューション
- AMOソリューション ● M2Mソリューション ● グローバルBIサービス
- グローバルECソリューション
- ICカード・モバイル決済ソリューション(電子マネー・ポイント管理)
- 医薬品業界データ交換システム[JD-NET] ● 家電業界向けEDI など

### 環境分野

持続可能な社会の構築に向け、お客様や社会全体の環境負荷の低減に寄与するグリーンITソリューションを提供。最新の情報通信技術を活用し、スマートコミュニティ、次世代社会インフラの構築を推進し、新たなサービスを提供していきます。



#### 主なシステム・サービス

- データセンタ関連ソリューション(グリーンデータセンタなど)
- 環境業務支援ソリューション ● 環境経営コンサルティング
- 環境負荷低減ソリューション ● EV充電インフラサービス
- エネルギー・マネジメント・システム など

### 各分野を支える基盤

先進的なITサービスを支える基盤・ソリューションを、業種・業態を問わず、あらゆる分野のお客様に提供しています。クラウドサービスでは、プライベートクラウド構築・運用から共同利用型サービスまで、お客様のニーズにあわせた最適なサービスを提供しています。



#### 主なシステム・サービス

- 総合クラウドサービス[BizXaaS]
- ソフトウェア・ハードウェア一体型製品[Lindacloud]
- 各種データセンタ など

## 「CSRメッセージ」を社員全員が共有し、 3つの重点テーマに沿ってCSR活動を推進していきます。

### CSRに対する基本的な考え方

NTTデータグループは、健全で透明な経営を実践しながら、新しい「しくみ」や「価値」の創造によってお客様や社会の発展に寄与し、自ら成長するとともに豊かで調和のとれた安全・安心な社会の実現に貢献することを、企業として果たすべき使命・責任と考えています。

これら使命・責任を果たしていくために、社員一人ひとりの行動の基本となる「NTTデータグループ倫理綱領<sup>※1</sup>」や「行動ガイドライン<sup>※2</sup>」を定めています。

※1 **NTTデータグループ倫理綱領**：全ての役員・社員が遵守すべき行動原則として、ステークホルダーごとに「企業倫理に関する基本姿勢」と「具体的な行動指針」を定めています。

※2 **行動ガイドライン**：グループビジョンの実現に向けて行動改革をしていくための判断基準、行動原則などを定めています。

### CSRメッセージ・CSR重点テーマの策定

NTTデータは、グループのCSRの考え方や取り組みの方向性をより明確にするために、2010年4月、「CSRメッセージ」を策定しました。あわせて、社会の持続可能な発展とNTTデータグループの持続的な成長のために取り組むべき課題を「CSR重点テーマ」として設定しました。

メッセージや重点テーマの策定にあたっては、経営幹部へのヒアリングや社内アンケートなどを通じて把握した「NTT

データグループにとっての重要性」の観点と、調査・格付機関からのアンケート内容の分析や社外有識者へのインタビューなどを通じて把握した「社会にとっての重要性」の観点から、重点課題を析出しました。また、NTTグループCSR憲章も踏まえ、NTTグループとしての一体性に配慮しました。

今後は、CSR重点テーマに関わる取り組み目標をより具体化し、グループ全体でCSR活動のレベルアップを図っていきます。

### 社員に対するCSRの浸透

NTTデータグループは、2006年度から役員・社員を対象とした「CSR報告書アンケート」を実施し、CSRに関する理解浸透を図るとともに、アンケート結果を活動や報告内容の改善に活かしています。2010年度は、新たに策定したCSR重点テーマに関連する設問を設定し、取り組みの進捗や今後取り組むべき課題などについて把握しました。

重点的に取り組むべきCSR課題の設問に対しては、2010年に元社員が逮捕・起訴された贈賄事件もあり、多くの社員が、「コンプライアンスの徹底」を重要課題と認識する結果となりました。

また、「中期経営」の重点施策である「働きやすい職場づくり」および「顧客満足度向上の取り組み」が上位の課題として認識されるほか、「本業を通じた社会課題解決への貢献」についても、「業界のリーディングカンパニーとして、いっそうの取り組み推進が必要」との声が多くありました。

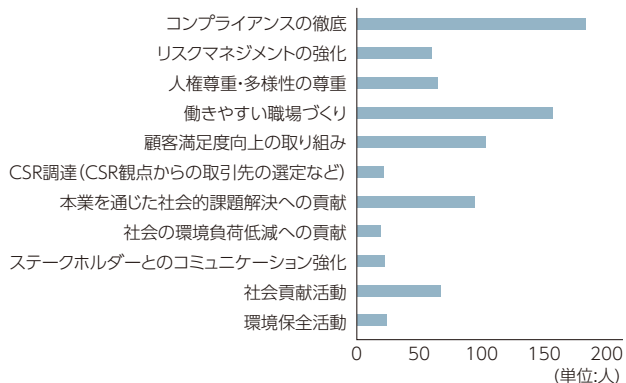
なお、課題認識が低かった課題についても、今後の活動推進のなかで、CSR重点テーマに関わる取り組み目標の具体化とあわせ、理解浸透を図っていきます。



NTTグループは、企業としての社会的責任(CSR)を自覚しつつ、社会の持続的な発展に貢献していくことを経営の基本姿勢としています。この考え方にに基づき、グループ各社が積極的にCSR活動を推進していくよう、2006年6月に「NTTグループCSR憲章」を制定しました。また、2008年度からは、国内外の社会的課題に対してNTTグループがより一体となって貢献していくために、グループ会社が共通して取り組むべき「NTTグループCSR重点活動項目」を定め、自主的・主体的に活動を推進しています。

関連サイト NTTグループのCSR <http://www.ntt.co.jp/csr/>

### 社員アンケートの結果(重点的に取り組むべきCSR課題)



## NTTデータグループのCSR



### NTTデータグループ倫理綱領 (企業倫理に関する基本姿勢)

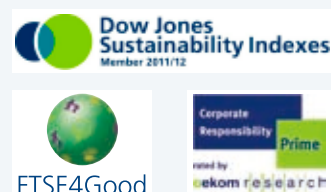
NTTデータグループは、

<b>原則</b>	信頼される企業グループを目指します。	<b>政治行政に対して</b>	健全な関係を維持します。
<b>お客様に対して</b>	品質の高いサービスを提供します。	<b>社会に対して</b>	よき企業市民としての責務を果たします。
<b>株主に対して</b>	透明な経営を行います。	<b>環境に対して</b>	ITによるお客様・社会のグリーン化に取り組みます。
<b>競争会社に対して</b>	公正かつ自由な競争を行います。	<b>社員・協働者に対して</b>	一人ひとりの人格・個性を尊重します。
<b>委託先に対して</b>	対等な立場で取引を行います。		

注) NTTデータグループ倫理綱領の全文は、CSR報告書2011 Webサイトに掲載しています。

### NTTデータのCSRに対する外部評価

NTTデータは、FTSE社(英国)の「FTSE4GOOD Index」や、ダウジョーンズ社(米国)の「Dow Jones Sustainability Asia Pacific Index」のSRI(社会的責任投資)インデックスの構成銘柄として選定されています。このほか、oekom research社(ドイツ)の企業責任の格付けで、Internet & Software業界リーダーの1社として「Prime」に選定されています。(2011年9月現在)



お客様や社会の課題にワールドワイドで応えていく——

# “One NTT DATA”となって、 真のグローバルIT企業グループへ。

ITサービス分野の“グローバルトップ5”入りの実現をめざし、事業のグローバル化を積極的に推進するNTTデータグループ。2011年3月末時点の海外での事業規模は、売上高で約1,000億円、拠点数で34カ国145都市、社員数で約24,000名※1にまで拡大しています。このグローバル市場でのさらなる成長を実現していくために、NTTデータグループは現在、グループ全体が「One NTT DATA」として一体となり、お客様や社会の課題にワールドワイドで応えていくグローバル戦略を推進。同時に、グローバルガバナンスの強化や国内外のグループ会社間の人材融和、システム品質の標準化など、グローバルに広がるステークホルダーと持続的に成長していくための施策に注力しています。

※1 2011年3月31日時点の当社グループの拠点数、社員数に、2011年6月にグループに入ったValue Teamを加えた数値。



海外の従業員数・拠点数(2011年6月末時点)

	米州	EMEA	APAC
従業員数	約7,500名	約6,000名	約10,400名
拠点数	55都市	56都市	34都市

注) 米州：北米南米を含めたアメリカの総称  
EMEA：Europe(欧州)、MiddleEast(中東)、Africa(アフリカ)の総称  
APAC：日本を除くアジア太平洋の総称



## 海外事業の一体的・効率的な運営をめざして、グローバルガバナンスを強化

NTTデータグループは、拡大する海外事業の一体的かつ効率的な運営体制の構築に向けて、現在、グローバルガバナンスの強化に取り組んでいます。

具体的には、日本のNTTデータをグローバル本社として、「米州」「EMEA (Europe:欧州, Middle East:中東, Africa:アフリカ)」「APAC (Asia Pacific)」「中国」の4つの地域を軸とした地域統括体制の整備と、ソリューションを軸にしたグループ横断的な連携を進めています。

2011年7月には、グローバル戦略の策定や海外グループ会社のガバナンス強化などの役割を担う「グローバルビジネス統括本部」を設置。今後、同本部が中心となって、4地域の統括体制の強化やグループ拠点の再編・統合を含めたビジネス機能の最適配置などを推進していきます。

さらに、インドのグループ会社に「グローバルシェアードサービスセンタ」を設置し、IFRS (国際財務報告基準)の適用なども見据えながら、グループの会計業務をはじめとしたバックオフィス関連業務の標準化・集約や情報システム基盤の統合なども進めていきます。

## 「Global One Team」体制を整備して高水準のサービスをワールドワイドに提供

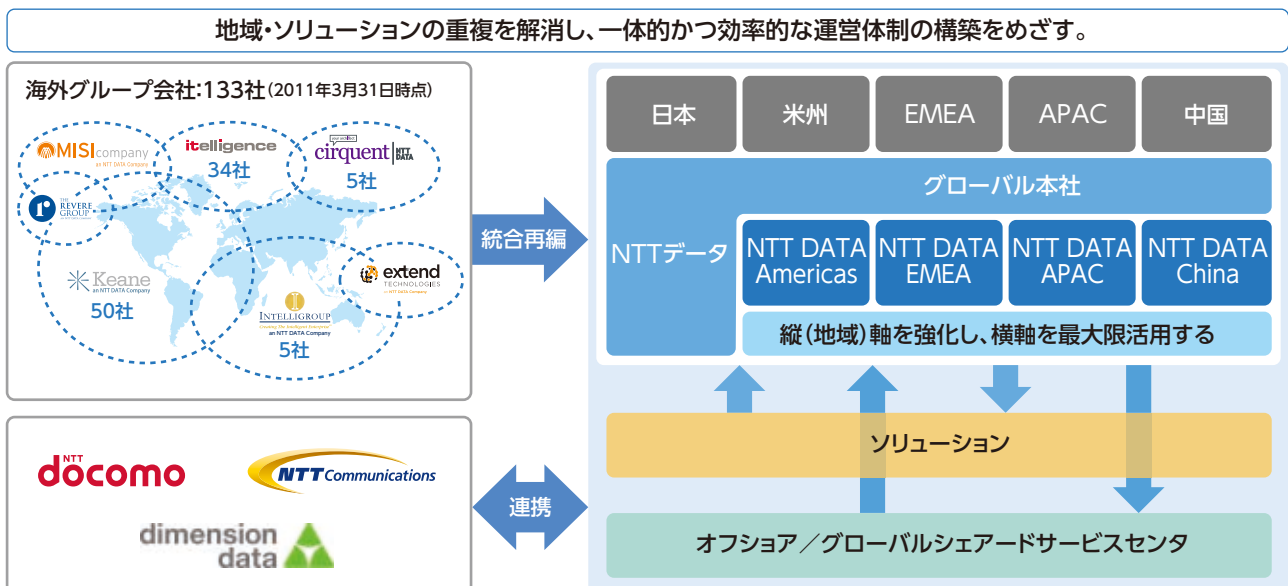
NTTデータグループは、ワールドワイドに高水準かつ共通のサービスを提供していくため、「業界」や「お客様」あるいは「ソリューション」といったテーマごとに、国内外のグループ会社を横断した協働チームを結成する「Global One Team」活動を推進しています。

例えば、2011年2月には、代表的なソリューションの一つであるSAP\*2事業において、グローバルなベストプラクティスをお客様にワンストップで提供していくために、グループ横断組織「SAP Global One Team」を発足させました。この組織は、NTTデータやドイツintelligence AGをはじめとする国内外のグループ会社12社、全29カ国、約5,000名のSAPコンサルタントによって構成されており、グループ各社が培ってきた多彩なノウハウや得意技術などを結集して、SAP製品やサービスの導入から開発・運用まで、高水準のソリューションを提供しています。

NTTデータグループは、この「Global One Team」化の推進によって、国内外グループ会社のさまざまなリソースを共有して最適なソリューションの提供をめざすとともに、グループ内での人材交流促進や業務スキル・ノウハウの標準化を図っていきます。

\*2 SAP：ドイツに本社を置く、大企業向けのERP (統合型基幹業務システム) で高いシェアをもつソフトウェア專業会社。

## グローバルガバナンスの強化





Approach 1 : 人材のOne Team化

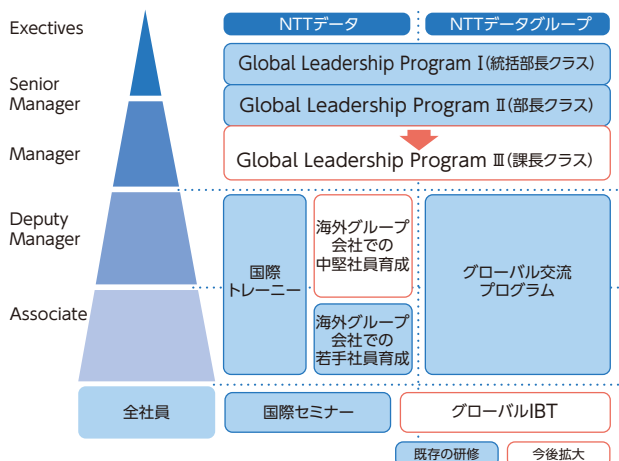
# グループ社員一人ひとりの国際感覚を磨き、次代を担うグローバル人材が育つ機会を提供

社員の約4割が日本人以外で構成されるNTTデータグループは、全世界の社員にグローバルにビジネスキャリアを形成する機会を提供しています。社員にとって魅力ある会社となることが、グローバル視点に立ったお客様の課題解決力の強化につながるのです。

## 世界5極の連携によるグローバル人材育成体制

NTTデータグループでは、国際的なビジネスの機会をより多くの社員に提供していくために、日本、北米、EMEA、APAC、中国の世界5極の人事育成部門の連携強化に着手しました。人材流動や協働を促進するための制度整備や、グローバル共通の育成プログラムを通じて、世界中の社員のグローバル対応力の向上を支援していきます。

### グローバル人材育成体系



## グローバルな研修・人材交流を通じてグループの一体感を醸成

グローバルビジネスを展開するお客様に対し、最適なITソリューションを提案するためには、国内外のグループ会社の緊密な連携のもと、各社が保有する豊富な経験や知識、高度な専門人材をフルに活用することが不可欠です。こうしたコラボレーションを加速させるため、NTTデータグループでは、さまざまな能力開発や人材交流を通じて、グループ社員のグローバルキャリアの形成を支援しています。

ドイツで毎年開催するグローバル・リーダーシップ・プログラム (GLP) には、世界中から幹部候補生が集まり、1週間寝食をともにして、マーケット分析や戦略の立案、コラボレーションの活動計画などについて集中的な討議を行います。

また、海外グループ会社の中堅の技術者・営業社員や、海外各地域の次期リーダー候補を対象に、最大2年間、豊洲本社に受け入れる交流プログラムを実施し、本社社員との協業を通じてノウハウの共有を図っています。このプログラムは、Global One Team活動のリーダーとしてグループ連携の推進役を担う人材を育成するとともに、日本人社員のグローバル対応力を強化することを狙いとしています。

## Voice GLP参加者

ビジョンを共有することで、一つのチームであることを実感しました。

GLPでの榎本副社長のグローバル戦略説明により、NTTデータグループのビジョンと目標がクリアになりました。

また、参加者のプレゼンテーションを通じて、IT市場における我々の立ち位置と課題、今後の成長のためにすべきことが理解できました。そして何よりも、世界中のグループ会社のリーダーたちと一つのチームになれたことが収穫でした。



Keane International, Inc.  
Senior Vice President,  
Global Delivery  
Ravi Kumar

## Voice 交流プログラム参加者

日本の社員との交流を通じてNTTデータの企業文化を理解できました。

2011年4月から豊洲オフィスで勤務しています。グループ社員の皆さんとの交流により、グループの強みや戦略、目標などを理解する機会が増えました。

また、NTTデータの企業文化と歴史を理解することができ、新しい環境での仕事もスムーズに進めることができています。協業を進めようという気持ちが全社員に共通しているので、今後のビジネスの創出が期待できます。



Intelligroup, Inc.  
Senior Director  
Sivakumar  
Gurupackiam

注) Intelligroup, Inc.からNTTデータに出向(グローバルビジネス統括本部所属)。

## グループ会社の技術・ノウハウを結集して 世界標準の品質マネジメント手法を追求

国や地域によって品質を確保するための手順やルールなどが異なる現状を改善していくために、海外グループ会社と連携しながら、プロジェクト管理やシステム検証などの標準化と高度化に取り組んでいます。



### プロジェクトマネジメント／検証・テストサービスの高度化をめざして

NTTデータグループは、グローバル市場でのさらなる「お客様満足の追求」と「競争力向上」をめざして、グループ共通の品質マネジメントの確立に取り組んでいます。

その皮切りとして、2010年7月、プロジェクトマネジメントの高度化・グローバル化などを研究する専門組織「プロジェクトマネジメント・イノベーションセンタ」(PMIセンタ)を設立しました。また、2010年12月には、システム開発における先進的な検証手法の研究開発とテストサービスの提供を担当する専門組織「プロアクティブ・テストングCOE (Center Of Excellence)」を設置しました。

これらの専門組織やNTTデータの品質保証部などが中心となって、海外グループ会社の蓄積してきたさまざまな技術・ノウハウも有効に活用しながら、プロジェクトマネジメントおよびシステム検証・テストサービスの高度化と標準化を追求しています。

### 海外グループ会社と一体となって 品質マネジメントの強化へ

PMIセンタおよびプロアクティブ・テストングCOEは現在、グローバルな品質マネジメントの強化に向けた第一歩として、各国・地域における品質要求や品質マネジメントの仕組み、システム開発の手法やツールなどに関して、海外の主要グループ会社へのヒアリングを実施しています。さらに、プロジェクトマネジメントやシステム開発、検証・テストサービスなどのテーマごとに、海外グループ会社のメンバーを含めたワーキンググループを組織し、標準プロセスの確立に向けた検討を進めています。

また、東南アジアなどのオフショア開発拠点での中小規模プロジェクトをより円滑に進行できるように、システム開発の企画からテストまでの標準的な手順を定めた「TERASOLUNA開発手順」の簡易版の開発を進めているほか、現地社員に対するシステム検証などの教育・研修にも力を注いでいます。



ワーキンググループの様子

### Voice ワーキンググループ参加者

海外グループ会社の技術も取り入れ、  
テストの品質を高めていきます。

ソフトウェア品質およびテストの生産性の向上と、グローバルレベルでの協業によるビジネス機会創出を目的として、「Testing Global One Team」を設立しました。海外グループ各社はテストに関する多くの独自技術・強みを持っており、我々のソリューションと組み合わせることで大きな効果が期待できます。現在は、グローバルでの活用を前提としたテストプロセス標準の策定や、先進的な自動テストツールの開発などを行っています。



(株)NTTデータ  
技術開発本部 プロジェクト  
マネジメント・イノベーション  
センタ プロアクティブ・  
テストングCOE  
岩田 真治

### Voice TERASOLUNA開発担当者

東南アジア地域の市場特性にあわせた  
TERASOLUNAの開発を進めています。

東南アジア地域では、小規模案件の受注が多いため、大規模案件を想定したTERASOLUNA開発手順をそのまま適用するのではなく、必要なテストは確保しつつタスクの統廃合を施した「TERASOLUNA SS (Small Scale application) 開発手順」を策定しました。現在、マレーシアやベトナムの現地案件で試行適用中ですが、今後は東南アジア地域だけでなく、ほかの地域での活用も加速させたいです。



(株)NTTデータ  
技術開発本部  
プロジェクトマネジメント・  
イノベーションセンタ  
小堀 一雄

# 2010年度の主な取り組みと今後の計画

取り組み項目		取り組み計画	2010年度の主な取り組み実績
<b>社会や地域にとって、よい「しくみ」を。</b>			
安全・安心なシステムづくり →P19	品質向上	●CMMIを取り入れたプロセス改善 ●開発・管理手法の統一ルール、開発手順などの展開・浸透	●NTTデータ、グループ会社で、CMMIレベル3、レベル5を複数組織達成 ●統一ルールを反映した開発・管理手法を策定し、全社に展開 ●開発手順[TERASOLUNA]のグループ会社への説明会、研修実施
	セキュリティ品質	セキュリティ品質に関する継続的な技術開発	●国内外のCSIRTとの連携、セキュリティ技術情報など早期入手体制確立 ●スマートデバイスを活用したITサービスのためのセキュリティサービス開始
	災害対策	BCP(マニュアル類、防災訓練)の検証・改善	●地震や新型インフルエンザへの対応訓練の実施、行動マニュアル改善 ●東日本大震災対応(災害対策本部設置、お客様システムの運用維持)
	システム障害対策	「予防」と「障害発生時の対応」の観点からの各種取り組みの継続	プロジェクト管理、発生した障害の原因分析・共有、定期的な内部監査などを徹底(直近3カ年では重大なシステム障害はごく少数で横ばい傾向)
人にやさしいシステムづくり →P20	ユニバーサルデザインの推進	●システム利用環境も含めた使いやすさの向上 ●UD関連の有スキル者の育成	●スマートフォン向けのWeb画面を作成するためのチェックリストの整備 ●「人間中心設計専門家」認定を5名が取得(有資格者数:計8名) ●UDIに関する研修を若手人材育成プログラムにて選択必須科目化
CSの向上 →P20	お客様満足度(CS)向上の取り組み	「お客様満足度(CS)調査」で全体平均値7.1点達成をめざす	146顧客265票のアンケートと45顧客へのインタビューによる調査を実施し、全体平均値7.3点を達成
地域や社会への貢献 →P21	ITを通じた社会課題解決	社会課題の解決に資するITシステムの開発・提供	●i連転免許証を活用した本人確認サービス[BizPICQ]を提供開始 ●病院間の医療連携を支援する「医療情報連携プラットフォーム」を展開
	社会貢献活動の推進	社員のボランティア参加の促進 グループワイドでの活動推進	●グループワイドで活動実施(「BOOKS TO THE PEOPLEプロジェクト」参加、東日本大震災の募金活動) ●社会貢献表彰制度などによる、社員のボランティア活動促進の風土醸成
<b>はたらく人にとって、よい「しくみ」を。</b>			
多様な人材の雇用・登用 →P25	人材雇用・活用	障がい者の就労機会の拡大	特例子会社の業務領域を拡大し、雇用を拡大(障がい者雇用率: 1.95%)
	人権の尊重	教育・啓発活動の推進	●NTTデータの各組織、グループ会社に「人権啓発推進者」を配置 ●グループ全社員(国内)を対象に、「職場学習会」を実施
	公正な評価・処遇	人事評価への「貢献主義」の反映	成果・業績に加え、他部門などへの貢献度を評価する仕組みを導入
社員のワークスタイル変革 →P26	働きやすい職場づくり	ダイバーシティマネジメントの推進	●フォーラムやセミナー、ポータルサイトなどを通じた啓発活動を推進 ●裁量労働の正式制度化、法改正にともなう育児・介護関連制度を見直し
	健康維持・増進	●年間総労働時間の削減に向け、職場変革の取り組み推進 ●各職場のヘルスケアの支援	●2週間連続休暇の取得促進や、社内ホームページでの職場変革の好事例紹介による各職場での取り組み促進などにより、前年度比で、年間総労働時間の平均が12時間減(0.6%減)、年間総労働時間2,300時間超えの社員数が1.1%減 ●各グループ会社のサポート体制強化(健康診断業務の集約など)
	社員満足度	働き方変革とキャリアパスの「見える化」の推進	グループ会社において「働き方変革セミナー」を実施するなどグループ全体で意識改革を推進。「プロフェッショナルCDP」制度のグループ会社への導入を推進
人材の育成 →P14、P28	社員の能力開発	高度な専門性に対応力を有する人材の育成	●海外を含むグループ会社に「プロフェッショナルCDP」制度を導入推進 ●グローバル人材の育成体系を整備
	次世代IT人材育成	次世代育成活動の充実	小学生や中学生を対象とした体験プログラムの充実、国際情報オリンピックへの協賛支援、企業のITプロフェッショナルの育成支援を継続実施
お取引先との良好な関係づくり →P29	公正な取引	社員への研修を継続的に推進	委託契約適正化や下請法遵守に向けた研修を実施
	コミュニケーションの拡充	継続的な対話を通じた開発環境の整備・人材育成などの推進	●BP社長会を継続実施(36社参加) ●「フジシエ」の育成研修を実施(3カ国7都市で年9回、294名が受講)。オプショ開発拠点のSE研修を開始(計200名が受講)
<b>地球環境にとって、よい「しくみ」を。</b>			
環境マネジメント →P33	環境マネジメント推進	グループ全体の連携体制整備	ISO14001グループ認証取得範囲の拡大(新規2社)
お客様・社会のグリーン化 →P36	ITによる社会の環境負荷低減	システム導入によるCO <sub>2</sub> 削減効果の定量評価推進(環境ラベル認定20件)	●環境影響の定量評価に関する社内研修の実施(2回) ●システムの定量評価(17件)、ソリューション環境ラベル認定3件取得
	環境ソリューションの提供拡大	環境ソリューションビジネスの売上高拡大(売上高50億円)	●スマートコミュニティ関連ビジネスの推進組織「スマートビジネス推進室」を発足 ●電気自動車の充電インフラ、クラウド関連サービスの提供を開始
自社グループのグリーン化 →P38	温室効果ガス排出削減	売上高原単位:2005年度比10%減	オフィス内の電力消費量を「見える化」する「EneMotta」の導入や、データセンタの空調設定調整などにより、2005年度比9.9%削減
	廃棄物削減	最終処分量:2008年度比12%減	使用済みOA機器のリユースのしくみ導入などにより、2008年度比14%削減
	コピー用紙の削減	購入量:2008年度比15%減	ペーパーレス会議の推進や、プリンタ配置の適正化などにより、2008年度比19.5%削減
環境貢献・環境コミュニケーション →P38	環境貢献活動	環境貢献活動への参加人数拡大(目標:800人)	水辺の外來種調査イベント(全国10カ所)を実施したほか、「東京グリーンシップ・アクション」、地域清掃活動を継続。グループで1,244名の社員・家族が参加
<b>CSRを果たしていくための基盤</b>			
コーポレート・ガバナンス →P40	内部統制システムの構築	グループ全体の内部統制推進に向けた体制・連携の強化	監査の実施(社内21組織、海外を含むグループ会社32社)、事件(P41)を受けた内部監査の充実、内部統制に関するe-ラーニングの実施
	グループガバナンス強化	グローバルなグループガバナンス体制の整備・強化	●「グループ運営方針」「グループマネジメントルール」の運用と定着 ●海外事業の一体的かつ効率的な運営体制の構築
コンプライアンス →P41	企業倫理・法令遵守の徹底	●法令違反の再発防止の徹底 ●コンプライアンス教育の徹底	●事件(P41)の再発防止策の早期かつ確実な実施 ●集合研修(管理者)、コンプライアンス・アセスメント(全社員)の実施
リスクマネジメント →P42	グループ一体での推進	グローバル化に対応したリスクマネジメント体制の継続整備	各部門、国内外グループ会社との連携によるリスクマネジメントの推進(重点リスク項目に応じたリスクマネジメントの実施と監視・監督)
情報セキュリティ →P43	情報セキュリティマネジメント強化	グローバル化に対応した情報セキュリティマネジメント体制の整備	●情報セキュリティインシデントに統合的に対応する体制整備 ●グループ全体に対するモニタリング体制、教育体系・内部監査体制を確立 ●Webセキュリティ教育を実施(日・英2カ国語、60社14,197名受講)
株主・投資家との対話 →P44	コミュニケーションの拡充	双方向型のIR活動の展開	●全株主を対象としたアンケートを実施(約5,000名が回答) ●投資家・アナリストからの取材に対応(約300件)



今後の計画	
<ul style="list-style-type: none"> <li>●CMMILレベル3に対応した標準手順、レベル4に対応した定量分析手順を作成し、全社に普及促進</li> <li>●グループ会社からの改善要望も踏まえ、「TERASOLUNA」を改訂、普及活動を強化</li> </ul>	
<ul style="list-style-type: none"> <li>●新しい脅威や進化した攻撃手法にも対抗できる技術開発の継続実施</li> <li>●セキュリティサービス[BizSMA]の順次提供、お客様サービスへの適用推進</li> </ul>	
<ul style="list-style-type: none"> <li>●津波、計画停電/電力総量規制などのリスクへの対応を強化</li> <li>●震災で明らかになった課題と対応策のBCP(マニュアル類、防災訓練)への反映</li> </ul>	
現在の各種取り組みとチェックの仕組みの確実・継続的な推進によるシステム障害のさらなる削減	
<ul style="list-style-type: none"> <li>●スマートフォンを活用した情報システムの使いやすさ向上に向けた取り組みを推進</li> <li>●社内セミナーや若手社員を対象とした教育の充実</li> <li>●Webアセスンビリティ診断サービスの利用拡充、JIS X8341-3:2010対応の推進</li> </ul>	
さらなる満足度向上に向け、優良事例の表彰やノウハウの共有、CS向上プランニング研修などの改善アクションを推進	
医療福祉、災害や危機管理、地域活性化、ITを活用した復興支援など、社会課題の解決に資するシステム開発を一層推進	
<ul style="list-style-type: none"> <li>●既存の活動プログラムの工夫、情報発信の拡大などによる社員の参加促進</li> <li>●グループワイドでの活動推進とともに、各社の取り組みの情報共有推進</li> </ul>	
障がい者の業務範囲の拡大と、働きやすい環境づくりを継続的に推進	
<ul style="list-style-type: none"> <li>●社員に対する人権教育・啓発の継続実施</li> <li>●人権啓発推進者に対する研修、海外赴任者に対する事前研修の充実</li> </ul>	
"貢献主義"を企業文化や社員の行動スタンスとして定着させる	
<ul style="list-style-type: none"> <li>●職場やグループ会社におけるさらなる意識浸透に向けた取り組みの強化</li> <li>●企業内託児所の設立</li> </ul>	
<ul style="list-style-type: none"> <li>●現行の施策の継続かつ確実な推進と、ワーク・ライフ・バランスや健康増進の視点を含めた働き方変革の総合的な推進</li> <li>●各職場と連携強化によるメンタルヘルスケアの予防活動の充実</li> </ul>	
2010年度の結果から、裁量労働・テレワークを中心とした働き方の変革、社内事務手続きの効率化などの改善活動を継続的に推進	
<ul style="list-style-type: none"> <li>●グループ会社への「プロフェッショナルCDP」制度の導入拡大</li> <li>●グローバルな研修・人材交流の促進</li> </ul>	
各年代層にあった施策を継続推進し、次世代育成(IT教育など)をさらに充実	
コンプライアンス知識・意識のさらなる定着・浸透のため、研修を継続実施	
<ul style="list-style-type: none"> <li>●BP社長会の実施などにより、継続的な対話を実施</li> <li>●教材の多言語化(日・英・中)などにより、海外委託先SEの研修を拡大・充実</li> </ul>	
<ul style="list-style-type: none"> <li>●グループ全体の環境マネジメントと関係部署間の連携体制をさらに強化</li> <li>●海外グループ会社との窓口体制の整備と環境負荷データの把握を推進</li> </ul>	
定量評価ツールの利便性向上と普及促進を行い、2011年度は、定量評価件数拡大(30件)をめざす	
M2Mなどの新しい情報通信技術を活用し、スマートグリッド、スマートコミュニティに関連するソリューションビジネスを強化	
[EneMotta]導入ビルの拡大や、データセンタにおける空調設備の新規更改などにより、2011年度のCO <sub>2</sub> 排出量を売上高原単位で2005年度比15%削減	
OA機器のリユース・リサイクルの推進、一般廃棄物の分別の徹底などにより、2011年度の最終処分量を、2008年度比16%削減	
次世代オフィスの計画的推進によるフリーアドレス、ペーパーレスオフィス化の推進などにより、2011年度の購入量を2008年度比25%削減	
社員・家族を対象に、環境貢献活動の参加機会を拡大し、2011年度はグループ全体で1,500人の参加をめざす	
グループ全体の内部統制を継続的に強化	
新たに発足した「グローバルビジネス統括本部」を軸に、海外グループ会社のガバナンス体制を整備・強化	
<ul style="list-style-type: none"> <li>●再発防止策の継続的な取り組みと、定着状況のモニタリング</li> <li>●全管理者研修、コンプライアンス・アセスメントのグループ会社への展開</li> </ul>	
<ul style="list-style-type: none"> <li>●グローバル化に対応したリスクマネジメントの推進</li> <li>●海外を含むグループ会社へのBCPの定着</li> </ul>	
<ul style="list-style-type: none"> <li>●情報セキュリティインシデントへの対応策の強化</li> <li>●グループ会社の情報セキュリティレベルの底上げを図る教育・運用支援の強化(社員教育、内部監査人教育、情報共有などの3カ国語(日・英・中)対応など)</li> </ul>	
WebサイトなどのIRツールの充実により、双方向型のIR活動を継続展開	

## 各取り組みの主な成果や社外評価

### CMMILレベル3、レベル5の達成数が増加

→P19

- NTTデータで2件目となるレベル5達成  
(ライフサポート事業本部 社会保障事業部社保第一統括部)
- グループ会社でレベル5を3件達成済み

関連サイト **CMMILレベル5達成のニュースリリース**  
<http://www.nttdata.co.jp/release/2011/070400.html>

### 本人確認認証サービス「BizPICO」がASP・SaaS・クラウドアワード2011「アプリケーション分野支援業務系グランプリ」を受賞

→P21



「ASP・SaaS・クラウドアワード2011」授賞式

### 各職場での働き方変革を促進し、総労働時間を削減

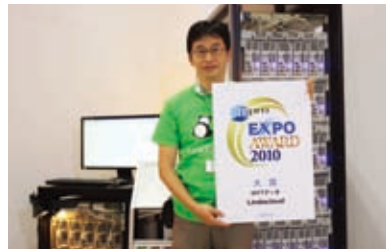
→P27



職場変革の好事例を集め、社内ホームページで紹介

### 「Lindacloud」が「ITpro EXPO AWARD 2010」で大賞を受賞

→P37



「ITpro EXPO AWARD 2010」大賞を

### 2010年「インターネットIR・ベスト企業賞」において「ベスト企業賞」に選出

→P44、Web



IRサイト「投資家・株主の皆様へ」

# 社会や地域にとって、 よい「しくみ」を。

NTTデータは、信頼性の高いシステムや人にやさしいシステムの開発、提供を通じて、社会全体の発展に貢献するとともに、自社グループの関連する地域や国々の課題解決に貢献しています。

## Close up

### 円滑な救援活動を支える「広域災害・救急医療情報システム」

1995年1月に発生した阪神・淡路大震災を機に、厚生省(当時)が立ち上げた「広域災害・救急医療情報システム」(EMIS:Emergency Medical Information System)。NTTデータは、このシステムを開発・運用しています。

このシステムは、災害発生時に被災状況や患者の受け入れ可否などの情報を入力してもらうことで、被災地の被害状況や要請情報、被災していない地域の支援体制などの情報を、各医療機関や中央官庁、自治体、消防、保健所といった関係者で共有し、迅速かつ効果的な救援活動をサポートできるというものです。さらに、厚生労働省の主導で整備が進められている災害派遣医療チーム「DMAT」の管理にも活用されています。

2010年度には、DMATの派遣要請や活動内容を一元管理する機能や、搬送先の医療機関とDMATとの情報共有のための「広域医療搬送患者管理機能(MATTS)」を開発しました。

なお、東日本大震災の被災地においても、このシステムが活用され、現場の救命活動に貢献しました。



DMATの活動の様子



# 安全・安心なシステムづくり

安心して利用できる社会基盤の実現に向けて、システムの信頼性向上を重視したサービスの提供を進めています。

## 品質向上への取り組み

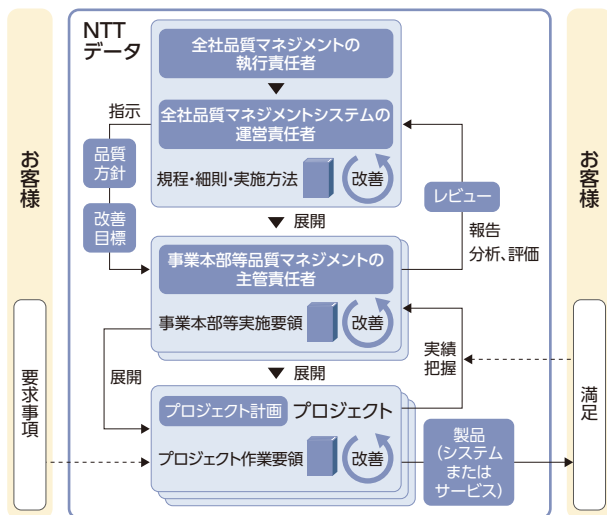
### ISO9001に基づく管理体系を構築し、継続的な改善活動を展開しています。

NTTデータは、1998年に品質マネジメントの国際規格ISO9001認証を全社で取得し、組織的かつ体系的な品質マネジメント体制を構築。以来、CMMI※1を取り入れたプロセス改善、システム開発の透明化、開発・運用基準の策定などに取り組んでいます。

さらに近年は、グループ会社を含めた開発現場での品質管理の底上げに取り組んでおり、2010年度は、当社の品質管理の考え方やさまざまな疑問の解決方法などの情報も提供する「品質管理ポータルサイト」を立ち上げました。

また、2010年度は、CMMIレベル3を2組織で達成。2011年5月には当社で2件目となるレベル5を達成しました。さらに、北京NTTデータとNTTデータカスタマーサービスの2社にもCMMIを展開しており、グループ会社においてはレベル5を3件達成済みです。2011年度にはCMMIレベル3に対応

### NTTデータQMS(品質マネジメントシステム)



した標準手順とレベル4以上に対応した定量分析手順を作成し、全社レベルでの普及を推進していきます。

※1 CMMI(能力成熟度モデル統合)：「Capability Maturity Model Integration」の略。米国のカーネギーメロン大学ソフトウェア工学研究所が作成した「システム開発を行う組織の成熟度」を表すモデルで、5段階で成熟度を表現。

### 開発・管理手法の統一ルールと、その実行手順を明確にしています。

NTTデータは、品質・生産性の向上などを目的に、2007年度からシステム開発・管理手法の全社統一ルールの作成や実行手順の明確化を進めています。2010年3月には統一ルールを反映した実施方法を策定し、全社に展開しました。

また、開発手順である「TERASOLUNA※2」のグループ会社への展開を図るため、説明会やオンサイト研修を実施するとともに、各社の改善要望を把握しました。2011年度は、改善要望をもとにTERASOLUNAの改訂を進めるとともに、グループ会社へのさらなる普及に取り組んでいきます。

※2 TERASOLUNA(テラソルナ)：NTTデータがもつプロジェクト管理や開発プロセス、フレームワークなどの技術を凝縮したシステム開発ツール。

## ITシステムの情報セキュリティ

### 安心・安全なシステム・サービスづくり、セキュリティ品質の向上を推進しています。

オフィス環境のIT化をはじめ、クラウドコンピューティングやスマートフォンの普及など、ICT技術の進展にともなって、情報漏えい、不正利用、サイバー攻撃など情報セキュリティへの脅威は多様化・複雑化しています。

NTTデータでは、安心・安全なシステムを提供し続けるため、セキュリティ品質に関する技術開発を継続的に行い、その成果をシステム開発・管理手法などに反映させています。

昨今では、スマートフォンやタブレット端末といったスマートデバイスの特長を活かしつつ、強固なセキュリティを早期に実現させるITサービスの検討も進めており、2011年6月には新たなセキュリティサービス「BizSMA※3」の提供を開始しました。また、国内外におけるCSIRT※4との連携を確立するなど、セキュリティ動向や技術情報をいち早く入手できる体制を構築するとともに、新しい脅威や進化した攻撃手法にも対抗できる技術の開発にも取り組んでいます。

※3 BizSMA：スマートデバイスの活用方法検討からシステム構築、運用まで一貫したセキュリティサービス。「コンサルティング」「ソリューション」「運用サービス」の3つのラインナップから構成される。

※4 CSIRT：Computer Security Incident Response Teamの略。セキュリティ専門家から構成されるインシデント対応を行うための組織。

社外地域「グローバル」

はたらく人「グローバル」

地球環境「グローバル」

## 災害・システム障害への対策

### 災害時の早期復旧・事業継続に向けBCPを策定しています。

NTTデータでは、災害によるリスクや具体的な対応策などをまとめた「災害時BCP(Business Continuity Plan:事業継続計画)」を策定しています。このBCPは、お客様の情報システムに要求される復旧時間(緊急度)や社会的ニーズを踏まえ、「社会インフラ」に関わる情報システムの機能維持、社内の重要業務継続に重点を置いています。

2010年度は、「災害時BCP」の説明会を各カンパニーならびにグループ会社の総務・PMO(Project Management Office)の担当者を対象に開催しました。さらに、緊急地震速報の受信やオフィスビルにおける防災体制の周知浸透を図るとともに、地震発生時の安否報告訓練や、新型インフルエンザ発生時の対応行動訓練など、実践的訓練を実施し、行動マニュアルを改善しました。

また、2011年3月11日の東日本大震災発生時には、直ちに災害対策本部を設置し、迅速な情報収集・指示発出を行うなど、BCPの有効性が確認できました。しかし、電力供給抑制による計画停電やその後の電力総量規制などの新たなリスクが顕在化しており、今後、こうしたリスクへの対応も強化していきます。

WEB

- プロジェクト管理やテストサービスの専門組織の発足
- システム障害対策

## TOPICS

### 「お客様満足度(CS)調査」を実施して改善活動を推進

「企業が継続的に成長していくための原点はお客様志向にある」との考えに基づき、NTTデータでは毎年「お客様満足度(CS)調査」を実施しています。

2010年度は、146顧客265票のアンケート(回収率93%)と、45顧客へのインタビューを実施しました。その結果、全体平均値は「7.3点」と、目標としていた7.1点を上回りました。サービスレベルの変化に関する質問では、6割以上のお客様から「前年度より改善した」と評価いただきました。一方、「グローバルな競争力を身につけてもらいたい」「IT人材育成や海外展開に資するアドバイスをしてほしい」といったご指摘もいただきました。

## 人にやさしいシステムづくり

情報システムの企画／要件定義段階から、アクセシビリティ・ユーザビリティといった“利用者の視点”に立って、使いやすさを追求したサービスの提供を進めています。

### ユニバーサルデザインの取り組み

#### 情報システムの「ユニバーサルデザイン」を推進しています。

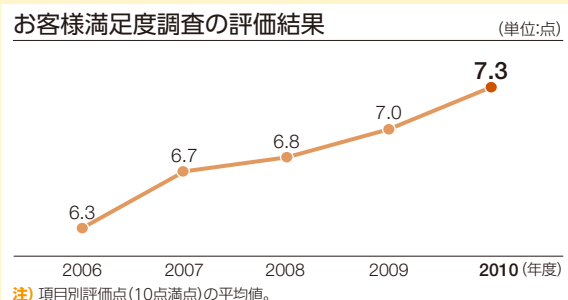
NTTデータは、情報システムの「ユニバーサルデザイン※1(UD)」を推進していくために、システムの企画／要件定義段階から、アクセシビリティ・ユーザビリティなどユーザ中心の考え方を採用しています。

2010年度は、スマートフォン向けの画面の使いやすさを確認するためチェックリストを整備。さらにセミナーなどを通じて、そのチェックリストを社内に展開しました。

また、特定非営利活動法人 人間中心設計推進機構が認定する「人間中心設計専門家※2」の資格取得者も8名となり、UDの知見・スキルをもつ社員が増えました。

今後は、既存のパソコン向けのWebコンテンツや画面だけではなく、業務での利用も進んでいるスマートフォンを活用した情報システムについても、その使いやすさの向上などに取り組んでいきます。

2011年度も、表彰制度やノウハウの共有、CS向上プランニング研修の実施などを通じて、さらなるお客様満足度向上に取り組んでいきます。



- ※1 ユニバーサルデザイン：年齢、性別、国籍、障がいの有無、個人の経験・能力に関係なく、誰もが使いやすいように配慮するという考え方。
- ※2 人間中心設計専門家：2009年12月に創設された、システム開発や商品などにおける人間中心設計プロセスを実践する専門家の認定制度。

## 社内セミナーを通じて、UDに対する社員の意識向上に努めています。

NTTデータでは、UDに関する社内のワーキンググループ「UD研究会」主催で、2005年度から社内セミナーを実施しています。2010年度は、2011年2月14日に「UD研究会セミナー」を開催。社外講師として、コミュニケーション研究家の藤沢晃治氏と千葉工業大学 准教授の安藤昌也氏をお招きし、UDの実践方法やUDから進んだ概念である“ユーザエクスペリエンス※3”について講演していただきました。

また、UDに関する社内セミナーを、若年層(入社5年目まで)の社員を対象とした人材育成プログラム(CDPベース)の選択必須科目に組み込みました。UDに配慮したシステム開発について、要件定義から設計に至るまでツールの利用方法の説明も交えながら、体験型の研修として実施しています。

2011年度は、アクセシビリティの観点で、とくに色に関する考え方やUDの実践方法などについて社内セミナーで伝えていくとともに、引き続き若手社員を対象とした教育も実施していく予定です。

- ※3 ユーザエクスペリエンス：機能や使いやすさのみならず、ユーザが真にやりたいことを楽しく、心地よく実現できるかどうかを重視した概念。



「UD研究会セミナー」の様子

- WEB**
- 使いやすいWebサイト構築支援
  - 「国際ユニバーサルデザイン協議会」への参加
  - Webアクセシビリティチェックサイト「HAREL」の無償公開
  - Webアクセシビリティ診断の実施
  - CS調査のグループ展開

## 地域や社会への貢献

健全な社会の形成・発展に貢献するため、社員の参加を重視した社会貢献活動や、社会課題解決に資するITシステムの開発に取り組んでいます。

### ITを通じた社会課題解決

## 持続可能な社会づくりに貢献するITシステムの開発に注力しています。

NTTデータは、社会的に価値のある事業を追求することが、企業の成長と持続可能な社会づくりに不可欠であると考えています。こうした認識のもと、少子高齢化、医療福祉、災害や危機管理、地域活性化など、さまざまな社会課題の解決に寄与するITシステムの開発に注力しています。

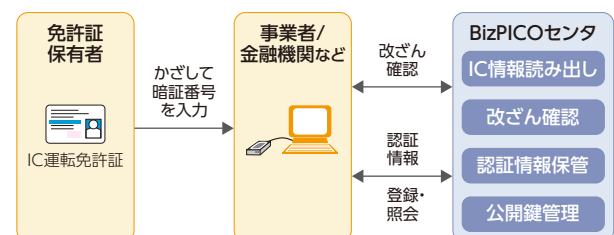
### ■IC運転免許証を活用した本人確認サービス

近年、預金口座などの不正利用や不正な届出を防止するために、金融機関や行政機関の窓口では本人確認が法律で義務づけられ、民間事業者でも、サービス提供時における本人確認が強化されています。

一方、本人確認に用いられる運転免許証などの偽変造確認、本人確認記録書の作成や証跡情報の保管などによる事業者側の負担も大きくなっています。

NTTデータでは、このような問題を解決するために、IC運転免許証を利用して、厳格な改ざん有無の確認と証跡情報保管を実現するサービス「BizPICO」をクラウドサービスにて提供し、本人確認の信頼性向上と業務効率化をサポートしています。なお、公的ICカード(運転免許証)の民間活用やクラウドによるサービス提供といった先進性が評価され、「ASP・SaaS・クラウドアワード2011」において分野別グランプリを受賞しました。

### 「BizPICO」の仕組み



## ■複数の医療機関の情報共有を実現する 「医療情報連携プラットフォーム」

近年、少子高齢化や医師の偏在などを背景に、地域における複数の病院間での医療連携の仕組みの構築が求められています。そこでNTTデータは、「医療情報連携プラットフォーム」の展開に取り組んでいます。これは、複数の医療機関をネットワークで結び、カルテや検査結果、処方薬などに関する情報の共有を可能にするための基盤となる仕組みです。これにより、患者は、どの病院で受診しても、均一で質の高い医療サービスを受けられるようになります。

NTTデータは、こうした地域医療連携の仕組みを全国に普及させることで、医療の高度化に貢献していきます。

### 医療情報連携プラットフォームの概念図



## voice 開発担当者の声

### 人々が健康に安心して暮らせる 情報基盤の確立が目標です。

欧米諸国では、ネットワークを介して国民の医療情報を一元的に管理する仕組みが整備されていますが、日本ではまだデータを交換する方法が統一されていないなどの課題があり、全国的な普及には至っていません。そこで当社では現在、医療機関同士をつなぐ全国共通のプラットフォームの確立をめざして取り組んでいます。将来的には福祉や介護の分野にも拡大し、全国の人々の健康な暮らしをサポートする情報基盤へと発展させていきたいと考えています。



(株)NTTデータ  
ライフサポート事業本部  
戦略企画室  
市場開発担当

木村 隆文(右)  
高塚 一成(左)

## 社会貢献活動の推進

### 幅広い領域で活動を推進し、 健全な社会の形成・発展に貢献します。

NTTデータは、1992年4月に社会貢献活動を企画・推進する専任組織「社会貢献推進室」を設置。以来、教育・福祉・地域社会・国際貢献など「人」を中心とした分野、「自然環境」分野、「文化芸術」分野などの幅広い領域で活動に取り組むとともに、社員一人ひとりのボランティア意識の醸成や活動の促進支援、事業を活かした活動、グループに広がりのある活動の推進など、さまざまな活動を展開しています。(→教育・次世代育成はP28参照)

### ■「ハートウォーミングクリスマス」を通じて、 世界の恵まれない子どもたちを支援

NTTデータでは毎年12月、社員が未使用の日用品などを持ち寄り、社内ホームページ上でチャリティオークションを開催。募金など収集活動も行い、オークションの収益金と合わせて、世界の恵まれない子どもたちを支援するボランティア団体に寄付しています。2010年度の寄付金額は約59万円でした。

また、2008年度から継続して、フェアトレード<sup>※1</sup>コーヒーの試飲販売会を社内で開催。2010年度はフェアトレードチョコレートも販売しました。毎年継続して購入する社員もおり、グローバルでの社会課題やフェアトレードについて社員の理解を深めてもらう場となっています。

※1 フェアトレード：開発途上国の自立を促すことを目的に、経済的・社会的に立場の弱い生産者と、通常の国際市場価格より高めの価格で継続的に取引すること。また、生産者の労働条件や環境への配慮も求められる。

### ■グループ内で集めた古本の収益金を スリランカの図書館建設に寄付

NTTデータは、2010年8月、ブックオフコーポレーション(株)主催の「BOOKS TO THE PEOPLEプロジェクト」に参加。古本の買取金額をNGO「Room To Read」に寄付することを通じて、スリランカの図書館建設を支援しました。グループ会社にも呼びかけ、会社や自宅で不要となった書籍を集めた結果、1カ月間で約5,000点を収集し、寄付額は約22万円となりました。また、2011年1月にも古本収集を行い、約1,560点を集め、約62,000円を寄付しました。

## WEB

- 業界他社と共同でフォーラムを開催
- 福祉分野
- 地域社会
- 国際貢献
- 自然環境
- 文化芸術
- 社員のボランティア活動支援
- グループ会社の取り組み



# Global Report

海外グループ会社の取り組み



Intelligroup, Inc. (インド)

## 子どもたちの教育を支援する各種団体の活動に協力

Intelligroup, Inc.では、CSRチームが中心となり、子どもたちの教育、暮らし、健康を支援する地域貢献活動を推進しています。

例えば、インド地域では、2008年度から、知的障がいがある子どもたちに特別教育や無料の宿泊施設を提供している団体「Sadhana」のスポンサーを務めています。2010年5月には17名の社員ボランティアがSadhanaを訪問し、娯楽室の塗装を手伝ったり、一緒に昼食を取るなどして、子どもたちと交流を深めました。

また、児童労働から子どもたちを解放し、保護者たちには職業訓練を、子どもたちには学業を受けられるように働きかけている団体「NICE」に財政的な支援を行っています。2010年10月には、CSRチーム6名がNICEを訪問し、女子のための孤児宿泊所の起工式を実施しました。

In Asia



孤児宿泊所の起工式の様子

Cirquent GmbH (ドイツ)

## チャリティサッカーに参加して、NGOなどに寄付

Cirquent GmbHでは、2008年に社員によるサッカーチーム「Cirquent Kickers」を結成し、チャリティサッカートーナメント「Munich's City Company Championship」に毎年参加しています。この入場料からの利益ならびに試合の当日に集めた寄付金を、地域の団体に寄付しています。

2010年度は、6月20日にオリンピックスタジアムで開催され、Cirquent Kickersも含めて36チームが参加。国際NGOカリタスの「Freudentanz」というプロジェクトやユニセフの「Schools for Africaプロジェクト」への寄付を行いました。

試合には、社員の家族や友人も応援に駆けつけるなど、社内外から好評であったため、今後も継続して活動を行っていきます。

In Europe



Cirquent Kickersのチームメンバー

The Revere Group, Ltd (米国)

## 恵まれない子どもたちを支援するチャリティイベントに参加

The Revere Group, Ltdでは、米国内に複数の拠点を展開しており、社員は積極的に地域貢献活動に参加しています。

ノースカロライナ州シャーロットの拠点では、恵まれない子どもたちを支援する地域のNPO法人「Kid's First of the Carolinas」が主催するクリスマスパーティに、2002年から有志の社員とその家族が参加しています。毎年300名以上が集まるこのクリスマスのチャリティイベントで、パーティの企画運営を支援しています。2010年度は29名の社員とその家族が参加し、募金活動や子どもたちへのプレゼントなどを行いました。

今後も、The Revere Group, Ltdは、社員とその家族とともに幅広い地域貢献活動を推進していきます。

In Americas



飾り付けされたクリスマスパーティ会場

社外地域に「のび」を

はたらく人にと「のび」を

地球環境に「のび」を

# はたらく人にとって、 よい「しくみ」を。

NTTデータは、自社グループの社員やパートナー企業の社員にとって安心して力を発揮できる労働環境をつくるため、ワークスタイルの変革を推進するとともに、将来のIT業界を担う人材の育成に注力しています。

## Close up

### 男性社員の育児参加を支援するワークショップを開催

NTTデータでは、2011年2月、男性社員が育児を通してワーク・ライフ・バランスを考えるきっかけづくりと、パパ同士のネットワークづくりを目的に、ワークショップ「パパ(+ママ)セミナー」を開催しました。

当日は、NTTデータ社員85名、グループ会社社員31名の計116名が参加。NPO法人ファザーリング・ジャパン代表理事の安藤哲也氏による講演、パネルディスカッション、各グループに1、2名程度の女性社員を加えたグループ別ワークショップなどを通じて、育児や配偶者とのパートナーシップにおける悩みなどについて、活発に意見を交わしました。

参加者からは、「いろいろなパパ・ママの話を聞くことができ、とても有意義な時間を過ごせた」などのコメントが寄せられ、アンケートでは9割近くの参加者がセミナーに満足したと回答しています。2011年度も引き続き、男性社員の育児参加を支援する取り組みを実施していきます。



「パパ(+ママ)セミナー」の様子





## 多様な人材の 雇用・登用

少子高齢化が進むなか、女性や障がい者、高齢者が活躍できる職場づくりに積極的に取り組むなど、多様な人材の雇用・登用に努めています。

### 人材の雇用・活用

#### 多様性を尊重し、公平性を重視した採用・雇用に取り組んでいます。

NTTデータは、「就労機会の拡大」「適材適所」という考えに基づき、多様性を尊重した公平・公正な採用・雇用を行っています。

採用にあたっては、学歴・年齢・性別を問わず、一人ひとりの適性・意欲・能力を重視しています。100校を超える新卒採用実績があるほか、経験者採用もWebサイトや10数社に及ぶ人材紹介会社からの応募を受け付けるなど、多様なルートを設けています。

なお、2011年度の採用活動においては、東日本大震災で被災した地域の学生に配慮し、選考へのエントリー受付期間を延長するなど、学生の事情に応じて柔軟に対応しています。

#### 人材雇用の状況

(単位:名)

	2008年度	2009年度	2010年度
従業員数(単独)	9,230	9,670	<b>10,139</b>
男性	7,938	8,253	<b>8,588</b>
女性	1,292	1,417	<b>1,551</b>
女性管理職数 [割合](単独)	55[3.1%]	57[3.2%]	<b>67[3.5%]</b>
	2009年度	2010年度	2011年度
新卒採用者数(単独)	540	537	<b>534</b>
男性	391	380	<b>349</b>
女性	149	157	<b>185</b>
障がい者雇用数 [雇用率](単独)	170[1.61%]	205[1.87%]	<b>221[1.95%]</b>

注) 障がい者雇用数は、各年度の6月1日時点の数値。

#### 特例子会社を中心に、障がい者の雇用機会を拡大しています。

NTTデータは、障がいのある社員が能力を存分に発揮できるよう、従来のシステム開発や営業分野での雇用に加え、

2008年7月に設立した特例子会社「NTTデータだいち」を通じて、さまざまな障がいのある方の就労機会創出に努めています。

2010年度は、社外サイトのWebアクセシビリティ診断サービスや森林酪農などの業務を新たに開始しました。また、ITスキルをもちながら障がいのために通勤が困難な社員を対象に在宅勤務制度を設けており、障がい者の雇用機会が少ない地域での雇用創出や、働きやすい環境づくりに取り組んでいます。これらの結果、NTTデータの2011年6月1日時点の障がい者雇用率は1.95%となりました。

今後も、積極的に障がい者の就労機会の拡大に向けた取り組みを推進していきます。



NTTデータだいちにおけるリサイクルボックス内のシュレッド作業

### 人権の尊重

#### 階層別研修や社内ホームページを通じて人権啓発に取り組んでいます。

NTTデータでは、グループ倫理綱領のなかに「人権を尊重し、性別、国籍、信条、宗教等による差別を行わない」ことを方針として定め、人権教育や啓発を行っています。

具体的には、国内NTTデータグループ全社員を対象に「職場学習会」を実施し、職場単位で人権問題について話し合い、意識向上を図るとともに、10月には「人権標語コンテスト」を実施しています。

なお、各種ハラスメント対策として、相談窓口を設置し、NTTデータグループの社員およびNTTデータのオフィスで働く派遣社員や協力会社の方々も相談できるようにしています。

また、NTTデータの各組織やグループ会社「人権啓発推進者」を配置し、社内外の研修に参加させることによって、人権啓発のエキスパートの養成を図っています。さらに、海外に赴任する社員が増加していることを踏まえ、赴任先の国・地域の宗教・文化・習慣などを十分理解するための事前研修を充実させています。

## 公正な評価・処遇

### “貢献主義”という考えを取り入れた人事評価制度を開始しました。

NTTデータは、社員の雇用形態に関わらず、成果・業績を重視した処遇体系を整えています。

また、契約社員についても業務達成度などを報酬に反映させる仕組みを導入しているほか、長期にわたり活躍できる人材と判断した場合は、正社員として採用しています。

2010年度は、成果・業績の評価に加え、他者や他部門への貢献度を評価するものへと、人事評価制度を改定。“貢献主義”というスタンスを当社の企業文化とし、社員の行動スタイルに定着させることをめざしています。

### ■上位グレードへの昇格時に「貢献主義」を考慮

上級グレードの評価ポイントは、これまでは売上や利益など所属部門における業績への貢献度でした。しかし、会社の経営層として、他部門などのほかの仲間にも貢献していく姿勢が不可欠であるとの考えから、上位グレードへの昇格の判断要素に「貢献主義に基づく行動」を加えました。

### ■一般社員向けの目標設定の見直し

これまで一般社員は、半期ごとの業務目標設定において、自分が所属している担当や組織の目標達成のみを重視して業務を遂行する“部分最適”の傾向が強くなりました。そこで「貢献主義」を新しい目標として追加し、部分最適ではなく、“全体最適”をめざせるよう、人事評価のウェイトや人事等級のグレード基準を刷新しました。

WEB

●定年退職者の再雇用

## 社員のワークスタイル変革

社員一人ひとりのワークスタイル変革を図りながら、生き活きと働くことができ、能力を十分に発揮できる職場づくりに努めています。

### 働きやすい職場づくり

### 「ダイバーシティ推進室」が中心となって多様な働き方を支援しています。

NTTデータは、2008年4月に「ダイバーシティ推進室」を新設し、社員一人ひとりが生き活きと働くことができる価値ある職場づくりをめざして、「ダイバーシティの推進」「ワークスタイルの変革」「ワーク・ライフ・バランスの推進」の3つを柱とするダイバーシティ・マネジメントに取り組んでいます。

2010年度も、全グループ社員を対象としたダイバーシティフォーラムなどの各種セミナーや、ポータルサイトやメールマガジンを通じた啓発活動などの継続的な実施によって、3つの柱をそれぞれ深化させるとともに、裁量労働制度を正式に制度化しました。さらに2011年7月からは、各種節電対応を機に、テレワークの拡大や各職場での働き方の見直しを積極的に行っています。また、2010年6月に育児・介護休業法が改正されたことを受けて、育児・介護関連制度を見直すとともに、新たに「仕事と介護の両立」をテーマにしたセミナーを開催しました。

今後も、職場やグループ会社におけるさらなる意識浸透に向けた取り組みを強化し、ワークスタイルの変革、働きやすい職場づくりを推進していきます。

## voice 人事担当者の声

### 人事の仕組みの側面からも“貢献主義”の精神を広げていきます。

社員一人ひとりが、自分の所属組織にとどまらず、グループ全体、お客様、ひいては社会全体の発展に貢献する、という“貢献主義”の精神の浸透を人事の仕組みの側面からも推進しています。とくに評価制度では、上位グレードになるにつれ、より広い視野や組織全体、業界、社会に対する貢献を求めていく仕組みにしています。また、顕著な貢献活動については「貢献表彰」として全社表彰し、貢献主義の推奨・認知を図っています。貢献主義の観点は、これからもグループ全体への浸透や事業・社会トレンドとも同期しながら発展的に広がっていくことでしょう。



(株)NTTデータ 人事部 人事担当部長 吉村 洋史

**社員の健康維持・増進**

**IT業界が抱える課題の一つである長時間労働削減に取り組んでいます。**

NTTデータは、生産性とワークスタイルの革新によって、より豊かな自己実現をめざす「ワークスタイル・イノベーション」宣言をしています。

2010年度は、社員の労働時間について「年間総労働時間の平均を2,000時間以内に維持し、より一層の低減を図る」「年間総労働時間が2,300時間超の社員数を減らす」という方針のもと、さまざまな施策を講じました。その一環として、各職場における職場変革の好事例を集め、社内ホームページで全社員に紹介し、各職場での取り組みを促進。そのなかの取り組みがテレビ番組でも紹介され、多くの企業から問い合わせを受けました。また、「2週間連続休暇」の取得者数も2007年度から2011年3月31日時点の累計で2,065名と、前年同期比で623名増えています。

これらの結果、2010年度の年間総労働時間の平均は1,991時間(前年度は2,003時間)で、2,300時間超えの社員も6.6%と前年度から1.1%減少しました。

今後も現行の施策を確実に推進するとともに、ワーク・ライフ・バランスや健康増進などの視点も含め、働き方の変革に総合的に取り組んでいきます。



【職場変革事例】会議にかかっている人件費をリアルタイムで確認できる「NTTデータ Meeting Timer(会議費用算出タイマー)」を開発

**社員満足度の追求**

**調査の継続と改善活動により、社員満足度向上を図っています。**

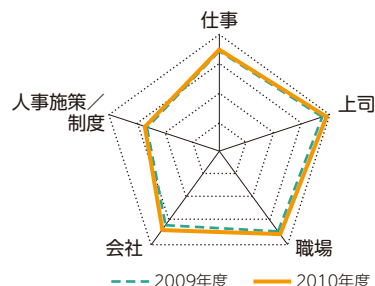
NTTデータは、NTTデータ全社員とグループ会社社員を対象にした「社員満足度調査」を毎年実施しています。

2010年度社員満足度調査結果は、5項目のうち、NTTデータではとくに「会社満足度」が向上しました。

グループ会社全体の満足度向上に向けた取り組みとして、働き方の変革に注力し、グループ会社の社長を対象に「働き方変革セミナー」を実施するなど意識改革を推進しました。また、キャリアパスを“見える化”するために、「プロフェッショナルCDP」制度(→P28)をグループ会社にも導入しました。一方、労働時間の軽減や社内事務手続きの効率化は引き続き対応すべき課題となりました。

さらなる社員満足度向上に向けて、2011年度は、裁量労働・テレワークを中心とした「働き方の変革」や、労働時間が多い担当の確認などに継続的に取り組んでいきます。社内事務手続きの効率化については、社内に専門の組織を設立し、業務プロセスの見直しなどの改善に取り組んでいきます。

社員満足度調査の結果



**WEB**

- ダイバーシティ推進室の主な取り組み
- 在宅勤務制度の利用拡大
- ダイバーシティ・ワークショップの開催
- 共働き支援「夏休みキッズワークショップ」の開催
- 各職場のヘルスケア支援
- 育児・介護制度の充実
- 安全な職場環境づくり

**voice 「仕事と介護の両立支援セミナー」参加者の声**

**介護の現状を知り、備えておくことが、最も大切だと学びました。**

「介護なんて縁遠い」…そう思っていた私が、母の介護に直面して初めて介護の現状を知りました。当時、私には介護の世界や医療・介護制度についての知識がなく、一つひとつが時間と体力と金銭との戦いでしかなく、不安が募るばかりでした。もし、その頃に「仕事と介護の両立支援セミナー」があって、会社の上司や同僚に悩みを話せていたら、私の不安は和らいでいたと思います。誰もが、いつ介護に直面するかわかりません。緊急時の決断ができるよう、誰もが介護の現状を知っておくべきだと考えます。



(株)NTTデータ 財務部 会計税務企画担当 **大田 頼次**

# 人材の育成

一人ひとりの能力や志向に沿って市場価値の高い社員を育てるとともに、IT業界のリーダーとして、次世代を担う人材の育成を支援しています。

## 社員の能力開発を支援

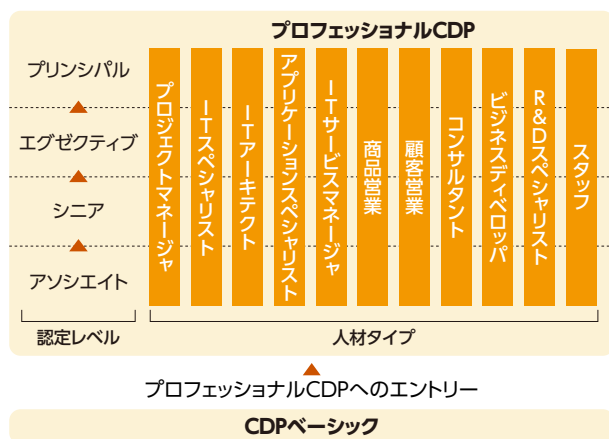
### 市場価値の高い人材の育成をめざし、「プロフェッショナルCDP」を制定しています。

グローバル化の進展やお客様ニーズの変化、さらには新規技術の普及など、刻々と変化する事業環境に対応するためには、高度な専門性と対応力を有するプロフェッショナル人材の育成が重要です。

NTTデータは、「プロフェッショナルCDP(Career Development Program)」を制定し、めざす人材像(人材タイプ)と成長ステップを示し、社員を認定する仕組みと育成体系を整備しています。2010年度も、グループ会社への導入を進めており、海外を含むグループ会社社員の認定者を輩出しました。

今後も引き続き、グループ会社への導入拡大を進めていきます。

#### プロフェッショナルCDPの全体フレーム



## 次世代IT人材育成

### IT教育を軸に、我が国の将来を支える人材の育成を支援しています。

NTTデータは、IT業界のリーディングカンパニーとして、産業や国の競争力を支える存在となりつつあるITの次代を担う人材の育成に、中長期的な視野をもって取り組んでいます。

#### ■「国際情報オリンピック」の日本代表を支援

NTTデータは、世界中の中学・高校生が数理的な知識に基づいて問題を解く能力を競う「国際情報オリンピック」の日本委員会のオフィシャルスポンサーを務め、人材・設備・技術面などのトータルな支援を実施しています。

2010年8月に開催された「国際情報オリンピック2010カナダ大会」では、日本代表の4選手全員が金2つ、銀2つと3年連続でメダルを獲得。国別メダル獲得順位でも過去最高の2位タイになるなど、好成績を収めました。また、2011年5月には、「国際情報オリンピック2011 タイ大会」の日本代表選手が発表され、さらなる活躍に大きな期待が寄せられています。



カナダ大会での日本代表選手たち

#### ■ITプロフェッショナルの育成を支援

NTTデータでは、企業のミドルマネジメント層を対象にしたCIO・イノベーションリーダー育成プログラムである「イノベーション経営カレッジ(IMCJ)」<sup>※1</sup>を全面的に支援しています。

2010年度も育成プログラムが2回開催され、計30名が参加しました。少人数であるため講師と受講生とのコミュニケーションの密度も濃く、参加者からは「ITと経営のつながりやリーダーシップなど多くの気づきを得た」と、非常に高い評価を得ています。

※1 イノベーション経営カレッジ(IMCJ)：2009年4月に(社)日本情報システム・ユーザー協会(JUAS)が設定したミドルマネジメント層を対象にしたプログラム。NTTデータは、IMCJの研究活動や人材育成プログラム企画など、各種支援を行っている。

関連サイト **イノベーション経営カレッジ**  
<http://imc-j.jp>

#### WEB

- ビジネス系研修・テクニカル系研修
- 「こどもIT体験」の開催
- 中学生の職場体験学習の受け入れ ●教員へのIT教育支援

## お取引先との 良好な関係づくり

オープンで公平な取引を推進するとともに、お取引先との積極的なコミュニケーションを通じて、品質向上や働く環境づくりなどに努め、お取引先との相互発展をめざしています。

### 公正な取引の徹底

#### 取引・契約に際して遵守すべき事柄を定めて、公正な取引の徹底を図っています。

NTTデータは、お客様やお取引先との取引・契約に関して遵守すべき法令やルール、行動指針などをまとめた「公正取引規程」を1997年5月に策定し、以降、法改正などにあわせて適宜改訂しています。

また、購買取引に関する基本的事項を定めた「調達方針」をWebサイト上に公開するとともに、購買契約責任者の所掌範囲、新規取引先の選定・認定方法、国際調達に関する手続き方法などの社内規程を設けて、公正な取引の徹底を図っています。

### お取引先との対話

#### お取引先との関係充実のため、ビジネスパートナー制度を採用しています。

情報システムに対するお客様の要求品質の多様化・高度化に対応するため、NTTデータは、技術力や業務ノウハウ、セキュリティレベル、品質保証体制などを総合的に勘案しながら、ソフトウェア開発業務の一部を子会社や関連会社を含む国内外の企業に外部委託しています。

委託先のなかでも、評価・実績に優れたお取引先については、「ビジネスパートナー（BP）会社」およびそれに準じる「アソシエートパートナー（AP）会社」に認定しています。BP・AP会社の認定にあたっては、法令・社会規範の遵守状況や経営状態の健全性、適切なセキュリティの確保状況、環境保護の取り組みなど、CSRの観点を認定基準に盛り込んでいます。

さらに2009年度からは、BP会社のなかから、取引の拡大と連携強化を進め、投資とリスクなどを互いに負担し、成果をともに享受できる会社として、「コアBP会社」を選定しています。

2011年3月31日現在、コアBP会社が1社、BP会社が35社、AP会社が120社となっています。

今後も、継続的で良好な取引関係を構築するために、NTTデータのシステム開発標準の開示や、技術研修の実施など、さまざまな支援活動を積極的に行っていきます。

#### 「BP社長会」や「技術説明会」を継続して開催しています。

NTTデータは、お取引先との良好な関係を築くために、1991年から毎年、ビジネスパートナー（BP）会社のトップにお集まりいただく「BP社長会」を開催しています。

2010年11月に開催したBP社長会には、全36社が参加。NTTデータからは、「市場環境の変化」「プロジェクトマネジメント力の強化」「コンプライアンスの強化」などについて説明し、BP各社に理解と協力をお願いしました。また、BP各社からも意見や要望、技術的な質問などをいただき、さまざまな課題について話し合うことで、参加者相互のコミュニケーションを深めました。

NTTデータでは、このほかにも、生産性・品質向上や情報セキュリティ強化の支援などを目的に、BP会社社員の方々を対象とした技術説明会や、当社のシステム開発手順「TERASOLUNA」の研修などを開催しています。



BP社長会

#### プロジェクト開発環境の改善についてお取引先と連携して取り組んでいます。

BP会社にとっても「プロジェクト開発環境の改善」は重要な課題となっています。

2010年度は、BP各社とプロジェクト開発環境などに関する相互評価を実施し、改善すべき点がないか情報交換を行うとともに、BP社長会などでも意見交換を行いました。

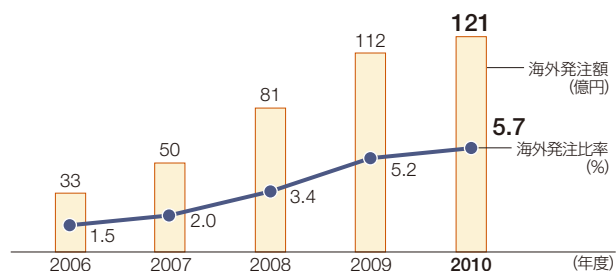
また、法令や企業倫理などに逸脱する行為の相談・申告を受ける内部通報制度「ホイッスル・ライン」について、お取引先の社員にもこれを利用していただける旨をBP社長会やBP各社とのコミュニケーションの場などで継続的にお知らせしています。

## オフショア開発におけるコミュニケーション環境の整備や人材育成を進めています。

NTTデータは、システム開発の一部を中国やインド、ベトナムなどの海外企業(NTTデータの子会社・関係会社、パートナー企業を含む)に委託する「オフショア開発」を推進しています。とくに近年は、委託業務量も年々増加傾向にあり、中期計画では「2012年度の海外発注比率を10%にする」という目標を立てています。

しかし、オフショア開発によって高品質のシステムを効率的に開発するためには、海外委託先とのコミュニケーション環境の整備が不可欠です。そこでNTTデータは、スムーズな情報共有のためのコミュニケーションシステムの整備や、オフショア開発を担う社員および海外委託先社員の教育・研修などに注力しています。こうした取り組みにより、海外委託先との相互発展をめざしています。

### 海外発注額・海外発注比率の推移



## ■「ブリッジSE」の育成

海外委託先との言語・文化・習慣の違いによるコミュニケーションギャップなどを解消し、システム開発を円滑化する「ブリッジSE」。NTTデータは、このブリッジSEを育成するための研修を2009年度から開始しています。

2010年度は、中国、インド、ベトナムの3カ国・7都市で9回開催し、累計で294名が受講しました。

## ■オフショア開発拠点のSEを対象とした研修

2010年度からは、海外委託先のSE層を対象とした研修を開始。e-ラーニングによる「ベーシックコース」と集合研修による「アドバンスコース」を実施し、ベーシックコースは139名が受講、アドバンスコースは61名が受講しました。

2011年度からは、教材を多言語化(日・英・中)することで年間300名の受講者を見込んでいます。



オフショアSE研修の様子

### WEB

- 調達方針
- 購買電子契約の推進
- 遡及契約の削減
- 公正取引に関する各種研修の実施
- 委託先とのコミュニケーション環境の整備
- オフショア開発に関するセミナーなどの開催

## voice ブリッジSE研修参加者の声

自分自身の苦労した経験を活かして  
オフショア開発の推進に貢献していきます。

オフショア側のプロジェクトマネージャ(PM)として担当した案件を通じて、管理資料からは見えてこない日中間の仕事に対する考え方や現場の雰囲気の違いを感じ、メンバーのモチベーションを日本側へ伝達するのにすごく苦労しました。ブリッジSE研修で、その悩みを発表した時、それらを正しく伝えることがオフショア側のPMに求められていると知り、勉強になりました。

今後も、単独案件にとどまらず、ノウハウを蓄積してより広くオフショア開発の促進に貢献していきます。



無錫NTTデータ 事業推進部  
宋 晓文

## voice オフショアSE研修参加者の声

「品質とは、築き上げていくもの」をモットーに  
品質目標を達成していきたいと思います。

今回の研修を通じて、質の高いシステムを構築するためにオフショアSEがいかに重要な責務を担っているかを改めて実感しました。また、グループディスカッションでは、さまざまな視点で意見が飛び交い、今後の仕様や品質管理などにおいても、さまざまな可能性を考慮する必要があるのだということを理解しました。

品質とは検査することで得られるものではなく、築き上げるものという意識を忘れず、お客様から期待される品質目標を達成していきたいと思います。



Vertex Software Private Limited デリバリー部門  
Pradnya Pachange



# Global Report

海外グループ会社の取り組み

北京NTTデータ (中国)

## 「人材開発室」を設置し、幅広い人材育成を展開

北京NTTデータでは、人材のレベルアップはオフショアビジネスにおいても会社の根幹を支える重要な課題との考えから、2007年に「人材開発室」を設置し、社員育成体系の構築や、研修カリキュラム、トレーナー制度の整備・推進などに注力しています。とくに、研修はソフトウェア技術習得や日本語力強化だけでなく、プロジェクトマネージャ力強化研修、管理職研修など、幅広い内容となっています。

2010年度は、日本語能力を“見える化”したほか、透明性の高い評価制度の構築や、ITに関する日本語の専門用語、技術・開発プロセスなどを学ぶ独自の教材作成、さらにはプロフェッショナルCDP認定取得に取り組みました。2011年度は、プロジェクトマネージャ層のプロジェクト管理能力や対日コミュニケーション能力の強化、中途社員向けの育成プランをOFFJT、OJTともに拡充していく予定です。

## In Asia



2010年3月3～5日、北京で開催された「ブリッジSE研修」には20名が参加

itelligence AG (ドイツ)

## マネージャ層へのリーダーシップ強化研修を実施

itelligence AGは、マネージャ層の経営とリーダーシップのスキルを伸ばしていくため、2011年2月24日～26日までの3日間、東西ヨーロッパのマネージャによる合同ミーティングを実施しました。

当日は、東ヨーロッパから6カ国9名、西ヨーロッパから6カ国11名のマネージャが参加。東ヨーロッパ、西ヨーロッパそれぞれの課題を踏まえたリーダーシップのあり方を探るとともに、異文化間経営のスキルを学ぶワークショップを実施しました。また、登山、宝探しゲームなど屋外トレーニングを通して、各部門内でのマネージャ同士の結びつきや、東西のマネージャ同士のネットワーク構築・強化を図りました。参加者から寄せられた感想を踏まえ、プログラムの改善を図るなど、今後もさらに充実した取り組みを実施していきます。

## In Europe



屋外トレーニングを通して、結びつきを深める東西ヨーロッパのマネージャたち

MISI Company, LTD. (米国)

## 「チームビルディング」というイベントを通じて、会社の一体感を醸成

2010年10月21日、MISI Company, LTD.は、米国・ニュージャージー州のホテルで、社員同士の交流と会社の一体感を醸成を目的に、“仲間が一丸となって、一つのゴールに向かって進んでいける組織づくり”という意味をもつ「チームビルディング」のイベントを開催しました。イベントには、6拠点のオフィスの社員と、2010年7月にCue Data Services Inc.の買収によって新たにMISIの一員となった社員、総勢105名が参加。6～8名のチーム単位で料理やファッションセンスを競ったり、与えられた品目だけで高いタワーをつくらせたりと、各チームで創造力を駆使しながら、競技に挑戦し、一緒に食事などを楽しむことで、社員間、オフィス間の交流を深めました。

今後も継続して、こうしたイベントを実施し、社員同士の絆と協力関係の強化、会社の一体感を醸成を進めていきます。

## In Americas



イベントの一つ「Play-Doh (子ども向けの粘土) アートコンテスト」の勝利チーム

社外地域に「こころ」を届ける。

はたして「こころ」を届ける。

地球環境に「こころ」を届ける。

# 地球環境にとって、 よい「しくみ」を。

NTTデータは、ITによって、お客様と社会全体のグリーン化に貢献するとともに、  
自社グループの活動にともなう環境負荷低減に、グループ全体で取り組んでいます。

## Close up

### スマートグリッド、スマートコミュニティの実現に向けて 「スマートビジネス推進室」を設置

近年、世界各国における都市化や自然災害の増加、エネルギー問題などの環境問題を背景に、スマートグリッド(次世代送電網)やスマートコミュニティといった“次世代社会インフラ”への期待が高まっています。

NTTデータは、「環境志向経営の推進」を中期経営の重点施策の一つに掲げて環境ソリューションの提供拡大に取り組んでおり、2011年2月には、その推進組織として「スマートビジネス推進室」を設置しました。同推進室が中心となって、今後、機械と機械がIPネットワークを介して相互に通信し合う通信形態である「M2M」(Machine to Machine)などの新しい情報通信技術の用途展開を探索しながら、長期的な展望に立って、スマートグリッドやスマートコミュニティに関連するサービスを創出し、社会課題の解決に貢献していきます。

なお、2010年12月9～11日に開催した「エコプロダクツ2010」と2011年3月2～4日に開催した「国際スマートグリッドEXPO」では、NTTグループの一員としてNTTデータグループのスマートビジネスの取り組みを紹介しました。



2010年11月5日に誕生したスマートハウス「GREENY 岐阜」には、NTTデータアウロおよびNTTデータ先端技術の環境エネルギー技術が貢献  
(<http://www.nttd-aura.com/solution/development01.html>)





# 環境マネジメント

グループ全体で環境保護活動を推進していくために、各部門・各グループ会社に環境管理者・推進者を置き、PDCAサイクルを軸とした環境マネジメントに取り組んでいます。

## NTTデータグループ環境方針

### 「環境メッセージ」「アクションプラン」のもと環境保護活動を推進しています。

NTTデータグループは、1999年7月、「NTTデータグループ環境方針」を制定。以来、自らの事業活動にともなう環境負荷を低減するだけでなく、情報サービス事業者として環境に配慮したシステムやサービスを提供し、社会全体の環境負荷低減に貢献することを重視した活動に取り組んでいます。

さらに、2009年度からスタートさせた中期経営の重点施策の一つに「環境志向経営の推進」を掲げました。そして2010年5月に、「環境メッセージ」と「アクションプラン」を策

定し、これにあわせて2011年6月には「NTTデータグループ環境方針」も改訂。環境保護活動のさらなる強化を図っています。

## 環境マネジメント体制

### ISO14001規格に基づき、継続的な改善活動を展開しています。

NTTデータは、1998年4月に専任組織を設置し、環境マネジメントの国際規格ISO14001認証の審査登録活動を開始。2004年からは、グループ全体へのISO14001認証取得範囲の拡大に取り組んでいます。

2011年7月1日時点で、NTTデータおよびグループ会社のISO14001認証の取得状況は合計30社で、うち24社がグループ統合認証を取得し、6社が独自認証を取得しています。

注) ISO14001認証取得会社(2011年7月1日現在)

<グループ統合認証：計24社>

NTTデータ/NTTデータ北海道/NTTデータ東北/NTTデータ信越/NTTデータ東海/NTTデータ北陸/NTTデータ関西/NTTデータ中国/NTTデータ四国/NTTデータ九州/NTTデータユニバーシティ/NTTデータSMS/NTTデータマネジメントサービス/NTTデータシステム技術 本社ビル/NTTデータフィナンシャルコア/NTTデータビジネスシステムズ 本社ビル/NTTデータフロンティア/NTTデータソフィア/NTTデータセキスイシステムズ/NTTデータアール/NTTデータ先端技術/NTTデータアイ/NTTデータだいち/NTTデータカスタマサービス本社

<独自認証：6社>

NTTデータカスタマサービス四国支社/JSOL/NTTデータCCS/NTTデータMSE/NJK/キャッツ

### NTTデータグループを横断する環境マネジメント体制を構築しています。

環境保護推進委員会と環境保護推進連絡会を中心にグループ横断型の環境マネジメント体制を構築しています。

環境保護推進委員会では、NTTデータおよびグループ各社の活動状況を踏まえ、次年度の活動目標や施策などを審議。その結果は、ISO14001認証を取得している各部門、グループ会社の環境管理者・環境推進者が集まる環境保護推進連絡会(毎年2回開催)にて共有され、各組織の目標などに反映されています。

2009年7月には、「環境志向経営」をグループ全体で推進強化していくため、「環境保護推進室」を「環境経営推進室」に改組し、関連部署との連携を強化。また、ISO14001認証を取得していないグループ会社にも環境推進担当者を設置し、グループの環境マネジメント推進体制を強化しています。

## 環境メッセージ

### 地球ソリューション。

#### ～ITで、地球環境の課題を解いていく

NTTデータグループは、ITを使って新しい「しくみ」をつくることで、地球と社会が直面する環境の課題解決に貢献します。

## アクションプラン

### ITを通して、お客様・社会全体のグリーン化に貢献します。

- NTTデータグループが提供するシステムやソリューションの環境影響評価の「見える化」を推進します。
- 環境ソリューションの創出・拡大を推進し、社会の環境負荷削減に貢献します。

### 自社グループのグリーン化をすすめ、地球環境に貢献します。

- 自社データセンターの高効率化・運用改善や、フリーアドレス等のワークスタイル変革により、自らのCO<sub>2</sub>排出量の着実な削減を実行します。
- 紙の使用量や廃棄物の着実な削減を実行します。

### 社員一人ひとりが環境について考え、積極的に貢献します。

- 組織として、個人として、様々な分野で環境社会貢献活動を推進します。
- 社内外に対して、環境コミュニケーションを積極的に行います。

## WEB

- 環境方針
- 環境活動推進体制
- 内部環境監査
- 法規制などの順守
- 環境教育
- グリーン購買の推進

## 2010年度の実績と中期目標

### 3カ年の中期目標を設定して 目標達成状況を管理しています。

NTTデータグループでは、ISO14001規格の継続的改善活動において3カ年の中期目標を設定し、毎年の実績を踏まえ、目標を見直しています。2009年度から中期経営の重点施策の一つに「環境志向経営の推進」を掲げ、「自社グループのグリーン化」「お客様・社会のグリーン化」「環境貢献・環境コミュニケーション」を柱に取り組みを進めており、環境活動の目標もそれにあわせて設定しています。

2011年度は、2010年度の実績を踏まえて目標を一部見直ししており、目標達成に向け取り組みを進めています。

### 2010年度の実績

「自社グループのグリーン化」については、「温室効果ガス排出量削減」のために、各フロア・入居組織の電力使用量を“見える化”できるシステム「EneMotta」の構築や、データセンタにおける空調機の消費電力削減設定などに取り組みました。全国に複数拠点ある借入ビルにおける電力使用量の削減が想定より進まず、2010年度のCO<sub>2</sub>排出量は

297,552t-CO<sub>2</sub><sup>※1</sup>と前年度と比べて微増、売上高原単位では2005年度比9.9%減と目標にあと一步届きませんでした。また、「廃棄物最終処分量削減」については、産業廃棄物の65%を占めるOA機器のリユース・リサイクルの仕組みを導入した結果、2008年度比14%減の344tとなり、目標を達成しました。「コピー用紙購入量削減」については、組織別の削減目標を設定し、ペーパーレス会議の推進、プリンタ配置の適正化、認証プリントなどを推進。その結果、2010年度のコピー用紙購入枚数は24,610万枚、2008年度比で19.5%減となり、目標を大幅に上回って達成しました。

「お客様・社会のグリーン化」については、環境影響評価システム「環境しろう※2」の社内研修を2回開催し、システムやサービスの導入による環境負荷低減効果の測定を推進。CO<sub>2</sub>削減効果の測定は17件実施しましたが、環境ラベル認定の対象となる企画型案件が少なく、認定件数は3件にとどまりました。また、地域社会の環境貢献活動について、参加人数を新たに目標に掲げ、各組織、グループ会社において活動の促進に取り組みました。

※1 電力消費量を換算した値。換算係数として、2005年度の排出係数(0.555kg-CO<sub>2</sub>/kWh)を使用。

※2 環境しろう：NTT情報流通基盤総合研究所が開発した情報システムの環境影響評価システム。システムの導入前後におけるモノの電子化や人・モノの移動量などから、環境負荷低減効果を算出できる。

### 2010年度の目標達成状況、2011年度以降の目標

	活動項目	2010年度の目標達成状況				2011年度以降の目標		
		目標値の定義	目標値	実績	達成状況	2011	2012	2013
自社グループのグリーン化	温室効果ガス排出量削減	温室効果ガス排出量(CO <sub>2</sub> 換算)／売上高(2005年度比)	10%削減	9.9%削減	△	15%減	15%減	17%減
	廃棄物最終処分量削減	廃棄物最終処分量(2008年度比)	12%削減	14%削減	○	16%減	20%減	24%減
	コピー用紙購入量削減	購入量(2008年度比)	15%削減	19.5%削減	○	25%減	35%減	40%減
お客様・社会のグリーン化	ITによる社会の環境負荷低減	2010年：環境ラベル認定件数 <sup>※3</sup> 2011年：定量評価件数 2012年度以降：CO <sub>2</sub> 削減量	認定件数：20件	認定件数：3件	×	定量評価件数：30件	150万t-CO <sub>2</sub>	180万t-CO <sub>2</sub>
	環境ソリューションの提供拡大	売上高	50億円	45.2億円	×	70億円	100億円	120億円
環境貢献・環境コミュニケーション	地域社会の環境貢献活動	活動参加人数	800名	1,244名	○	1,500名	3,000名	4,000名

※3 認定件数：NTTグループ「ソリューション環境ラベル」の認定件数。対象となるICTソリューションによるCO<sub>2</sub>削減効果を定量評価し、その削減率が15%を超えるものを「環境にやさしいソリューション」として認定。

関連サイト ソリューション環境ラベル <http://www.ntt.co.jp/kankyo/label/index.html>

### 目標と実績の数値データについて

「2010年度の目標達成状況」と「2011年度以降の目標」は、NTTデータグループとして取得したISO14001認証適用範囲(→P33)を集計対象としています。



- 温室効果ガス排出量の削減
- 廃棄物量最終処分量の削減
- コピー用紙購入量の削減
- お客様・社会のグリーン化
- 地域社会の環境貢献活動
- 環境会計

**NTTデータグループの環境影響**

**グループ全体の活動を視野に入れて  
その環境影響を把握・分析しています。**

NTTデータグループの事業活動にともなう環境負荷は、主に電力を中心とするエネルギー消費による温室効果ガス排出です。しかし、そのほかにも紙資源や水資源などの使

用、データセンタ工事などによって、大小さまざまな環境影響を及ぼしています。また、当社グループのシステム・サービスがお客様のもとで運用時に及ぼすエネルギー消費などの環境への影響も無視することはできません。そこでNTTデータグループは、事業活動にともなう環境負荷を正しく把握・分析し、さまざまな改善活動につなげています。

**環境負荷の全体像**



**環境負荷データの集計範囲**

集計対象期間: 各年4月1日から翌3月31日までの1年間

集計対象組織: 2008年度 NTTデータ(全組織)、グループ78社(国内のみ対象) / 2009年度 NTTデータ(全組織)、グループ65社(国内のみ対象) / 2010年度 NTTデータ(全組織)、グループ61社(国内のみ対象)



●NTTデータグループ2010年度環境負荷データ ●NTTデータグループ2010年度オフィス廃棄物量

## お客様・社会の グリーン化

モノの電子化や人・モノの移動の削減、さらにはスマートグリッドやスマートコミュニティの構築など、ITソリューションによってお客様や社会全体のグリーン化に貢献します。

### 環境に配慮したシステム開発

#### システム導入による環境負荷低減効果の 定量評価を進めています。

2010年6月に発表された「グリーンIT推進協議会<sup>\*1</sup>」の予測によると、日本での2020年における「IT機器の省エネ」によるCO<sub>2</sub>削減効果は、2,140万～4,280万t-CO<sub>2</sub>/年、さらに「ITによる社会の省エネ」による効果は6,800万～1億3,700万t-CO<sub>2</sub>/年とされています。

NTTデータグループでは、2006年から、環境影響評価システムを活用して、環境負荷低減効果を定量的に評価・測定しています。

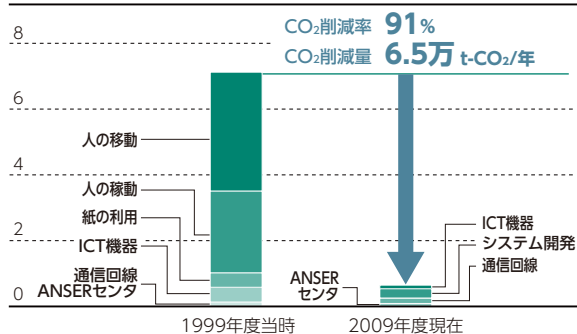
2010年度は、2012年度目標である「お客様・社会におけるCO<sub>2</sub>排出量を年間150万トン削減」に向けて、主に公共・金融分野のシステムの導入・活用による環境負荷低減効果

### ITシステムの環境影響評価の例

#### 金融業務の自動化サービス「ANSER」

ANSERは、金融機関の窓口やATMで行っていた金融取引をPCなどで会社や自宅、外出先でも利用できるサービスです。環境影響評価システムを使ってCO<sub>2</sub>排出削減量を推計したところ、2009年度は1999年度比で6.5万t-CO<sub>2</sub>/年(91%)の削減となりました。

#### ANSERの導入によるCO<sub>2</sub>削減効果 (単位: 万t-CO<sub>2</sub>/年)



の定量評価を進めました。

今後も、システムの環境影響評価に関する社内研修などを実施し、環境に配慮したシステム開発を推進していきます。

<sup>\*1</sup> **グリーンIT推進協議会**：経済産業省が環境保護と経済成長が両立する社会の実現に向けて「グリーンITイニシアティブ」を提唱し、この具体的な取り組みを推進するために組織された団体。

### 環境ソリューションの提供

#### お客様や社会の環境負荷低減に貢献する ITソリューションを提供しています。

NTTデータは、お客様の環境対応ニーズに応えるソリューションサービスを提供するほか、スマートグリッドやスマートコミュニティの実現に貢献するITインフラ構築などに取り組んでいます。

今後は、2011年2月に発足した「スマートビジネス推進室」が中心となつて、環境ソリューションビジネスをさらに強化していきます。

### ■電気自動車の充電インフラの整備

NTTデータは、スマートコミュニティの実現に向けた取り組みの一環として、電気自動車(EV)の充電インフラ構築に取り組んでいます。

2010年4月から、EV充電スタンドでの認証サービスの提供を開始しました。これは、充電スタンドをネットワークで結び、認証・決済・遠隔保守などのセンター機能をはじめ、EV充電器に必要な各種機能をクラウド型で提供するサービスです。さらに2011年1月からは、集合住宅向けにも、同サービスの提供を開始しました。

また、2011年3月から、NTTグループ7社でEVのカーシェアリングの実証実験を開始しました。この実験では、利用者認証機能付き充電器をNTTグループ会社の事業所に設置し、NTTグループ会社間でEVカーシェアリングサービスを運用して事業性を検証するとともに、EVや周辺インフラ導入に関するノウハウの蓄積を目的としています。実験期間は2013年3月まで2年間の予定です。

今後は、EVの利用範囲の拡大に向け、充電拠点の拡大や、充電インフラサービスとカーシェアリングサービスの連携などに取り組んでいきます。



集合住宅向けEV充電インフラシステム  
出典:大和ハウス工業(株)

## ■「グリーンデータセンター」サービスの提供

近年、IT利用の増大にともなって、データセンターでのサーバ運用や高発熱機器の冷却による電力消費量が急増しています。国内最大級の床面積を有するデータセンター事業者であるNTTデータは、IT技術とファシリティ技術を融合してデータセンターの省エネ化を推進。2008年1月から、お客様の環境負荷低減とIT効果向上を支援する「グリーンデータセンター」サービスを提供しています。

NTTデータは、データセンターのさらなる省エネ化を図るため、2009年1月29日～10月30日にかけて、「高電圧直流給電システム」の実証実験を実施。この実験で、これまでの交流給電に比べて電源・空調システム・IT機器の合計で約18%の電力使用量削減効果を得ることができました。なお、この高電圧直流給電システムについては、NTTグループをあげて、今後の商用化をめざしています。

また現在、PUE※2に代わる新しいデータセンター効率化の指標も議論されています。NTTデータがデータセンター評価指標ワーキンググループの主査として参画している「グリーンIT推進協議会」でも、日欧米での会議を開催するなど、新しい指標としてDPPE (Datacenter Performance Per Energy) を提案し、グローバルスタンダード化に取り組んでいます。



「グリーンIT推進協議会」の日欧米での会議の様子

※2 PUE (Power Usage Effectiveness) : データセンター全体の消費電力をサーバなどのIT機器の消費電力で割った値。

## ■クラウドサービス「BizXaaS」の提供

近年、データセンターを利用して、ユーザが必要とするサービスを提供する「クラウドコンピューティング」の需要が高まっています。クラウドの強みは、「必要な時に、必要な分だけ、リソースを利用できること」にあり、サーバ機器の集約や設備機器の最適化により、省エネを図ることができます。

NTTデータは、2010年4月からクラウドサービス「BizXaaS」の提供を通じて、お客様のシステムの環境負荷低減を支援しています。BizXaaSを利用したシステムのCO<sub>2</sub>排出量と旧来のシステムを継続利用した場合は、相当量の削減効果が見込まれます。また、サーバなどの耐震・免震性を確保し、災害対策に対応したデータセンターに設置することで、省エネに加え、安心・安全な環境を提供しています。

NTTデータは、これからもクラウドを用いたソリューションを通じて、社会の環境負荷低減に貢献していきます。

### WEB

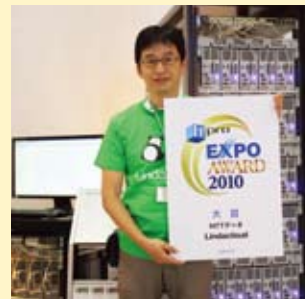
- ソリューション環境ラベルの取得推進
- PCの消費電力の“見える化”
- 温室効果ガス排出量取引支援システム
- 目標達成確認システムの開発
- オフセット・クレジット登録簿の開発
- カーボンオフセット・プロダクト・プロジェクト
- 「環境発電技術」の早期実用化

## TOPICS

### ソフトウェア・ハードウェア一体型製品「Lindacloud」が、「ITpro EXPO AWARD 2010」で大賞を受賞

NTTデータでは、近年厳しさを増しているコスト削減や導入スピード向上へのご要望に応えるべく、独自に開発した省電力・低排熱の環境配慮型ハードウェアに用途に応じたソフトウェアをプリインストールした「Lindacloud」を開発。クラウド時代のニーズを踏まえ、大規模データの処理に優れたHadoop※3を容易に導入できる「Lindacloud for Hadoop」をはじめとする4製品の販売を開始しました。構築にかかる工期を格段に圧縮でき、設置後すぐに利用可能です。また、消費電力が少なく、排熱効率がよいため、冷却費を含めた電気代も大幅に削減可能です。さらに環境配慮型設計のため、特殊な電源・空調設備のないオフィスにも設置でき、ロケーション費用の節約にも貢献します。

以上の特長が評価され、2010年10月、日経BP社主催の「ITpro EXPO AWARD 2010」で大賞を受賞しました。



「Lindacloud」が「ITpro EXPO AWARD 2010」で大賞を受賞

※3 Hadoop : 膨大なデータを複数のコンピュータで分散処理するためのプラットフォームを構築するオープンソース・ソフト。

## 自社グループの グリーン化

エネルギーや資源の有効利用など、自社のオフィスやデータセンターの環境負荷低減に向けたさまざまな取り組みを進めています。

### オフィスにおける使用電力量を “見える化”しています。

NTTデータは、2010年4月から主要オフィスビル(豊洲センタービルアネックス/アレア品川ビル)に「EneMotta」を導入。社内ホームページで消費電力量および時間外空調時間を全グループ社員に“見える化”することで、省エネに関する啓発活動を推進しています。

「EneMotta」は、コンセントや照明、空調の電力使用量などのオフィスビルの使用エネルギーを、フロア・入居組織ごとに集計し、グラフや表形式で見えるようにするシステムです。過去の電力使用量や実績と目標の比較、前日までの累積使用量など、さまざまなデータが把握できます。

2011年4月からは、本社ビル(豊洲センタービル)にも導入し、夏季の節電対応において電力使用量のモニタリングなどに活用しています。

### 使用済みOA機器の リユース・リサイクルを開始しました。

NTTデータは、これまで廃棄処分していた使用済みOA機器について、有価物としてリユース・リサイクルする仕組みを2010年10月から導入。また、使用済みOA機器の収集・一定量の保管をNTTデータだいちで実施し、運送回数の削減を図っています。その結果、2011年3月末までにリユース・リサイクルされたOA機器は、約1,000台となっています。

なお現在は、NTTデータの豊洲地区を中心に実施していますが、今後はほかのビルやグループ会社にも範囲を拡大していきます。

WEB

- 太陽電池の設置、IT機器の排熱利用
- 次世代パイロットオフィスプロジェクト
- 機密文書のリサイクル

## 環境貢献・環境 コミュニケーション

環境保護活動の輪を広げていくために、社内外への啓発活動を進めているほか、企業・行政・NPOと連携しながら、さまざまな活動に取り組んでいます。

### さまざまな環境社会貢献活動への 社員の参加を促しています。

NTTデータグループは、清掃活動や里山・緑地の保全活動など、環境社会貢献活動を実施しています。2010年度も引き続き、東京都、NPO、企業が協働で推進する「東京グリーンシップ・アクション」に参加し、間伐作業や田植えなどを行ったほか、オフィスビル周辺や地域の清掃活動、公益財団法人日本自然保護協会と協力した水辺の外来種調査イベントなどを開催。合計1,244名の社員と家族が参加しました。とくに水辺の外来種調査は2010年6～9月の3カ月間にわたって日本全国10カ所で開催し、参加した社員と家族に、身近にいる外来生物とその影響を知るよい機会になりました。

今後も、社員・家族の環境社会貢献活動への参加を拡大し、環境意識の向上と環境保全に貢献していきます。



ルーペなどを使って観察し、水辺の生きものを発見した箇所をマーク



身近な生きものの情報を全国から集める市民参加型Webサイト「生きもの情報館」に観察結果を登録

WEB

- 水辺の外来種調査
- 東京グリーンシップ・アクション
- グループ会社の環境貢献活動
- 環境コミュニケーション



# Global Report

海外グループ会社の取り組み



Vertex Software Pvt Ltd (インド)

## 地域の美化や景観保全に貢献する清掃活動を推進

Vertex Software Pvt Ltdは、地域の環境保全のために、2011年2月から、インドのプナー市で清掃活動「Vertex “Go Green”活動」を開始しました。この活動は、ボランティア社員が朝の散歩と運動をしながら、捨てられているペットボトルやプラスチック製の袋などのごみを拾うというもので、社員の健康維持・増進を図りながら、地域の美化や景観保全に貢献しています。現在、社員のおよそ3割にあたる約140名が参加しています。

このほかにも、オフィスでエレベーターの代わりに階段を使うことを奨励したり、通勤時に使用する自動車を相乗りしたりと、省エネルギーにつながる活動に積極的に取り組んでいます。新たな取り組みとして植樹活動なども検討しており、今後も積極的に“Go Green”活動を続けていきます。

In Asia



“Go Green”活動の参加者たち

Cirquent GmbH (ドイツ)

## 電気自動車向け充電ステーションの開発を推進

Cirquent GmbHは、2010年から、オーストリアにおけるIT企業各社との合同プロジェクトに参加し、コスト効率に優れ、安全性の高い「電気自動車(EV)向け充電ステーション」の開発を進めています。

「BALLADE」と名づけたこのプロジェクトでは、充電装置などのハードウェアから、通信、制御、管理運営、課金のためのソフトウェアまでを開発し、EVのバッテリー充電を行うためのインフラ構築に向けた実験を行っています。なおCirquent GmbHは、このプロジェクトにおいて、システム開発ベンダーの1社として参画しており、インフラ設計やCRM関連のコンサルやシステム構築などを担っています。

In Europe



EV向け充電ステーション

Keane, Inc. (米国)

## エネルギー消費量に応じた建築物のデータベース構築を支援

スイス連邦エネルギー局では、建築物の「エネルギー認定」を実施しています。これは、建築物をエネルギー消費量に応じて分類したデータベース(カタログ)を作成・公開し、「エネルギー消費量」を不動産購入者・賃貸者が物件を選ぶ際の評価指標の一つにしようとする試みです。

Keane, Inc.は、このデータベースの構築を支援するために、Webベースの高精度なアプリケーションを開発。建築物のタイプ、窓や屋根の構造、設備など、不動産に関するデータを入力できるようにしました。現在、このデータベースを利用して、エネルギー認定の専門家1,000名以上が建築物を評価しています。これまでに21,500件の建築物に対して公的なエネルギー認定が発行されています。

なお、この認定の仕組みは、ワシントンDCで行われた「Computerworld Honors Program 2010」(IDG社主催)で表彰されるなど、世界からも高く評価されています。

In Americas



建築物のタイプや部材、設備などのデータをもとに、建築物のエネルギー消費量を評価

社会や地域に「Go Green」の取り組みを

はたらく人にとっても「Go Green」を

地球環境に「Go Green」の取り組みを

# CSRを果たしていくための基盤

ステークホルダーの皆様からの信頼を得ながら、持続的に成長していくために、健全かつ透明な企業経営に努めています。

## コーポレート・ガバナンス

### コーポレート・ガバナンス体制

**業務執行と監督・監査のガバナンス体制のもと経営品質の向上に努めています。**

NTTデータは、監査役会設置会社として、取締役会および監査役会を設置するほか、経営会議を設置しています。

取締役会は、毎月1回(必要に応じて臨時開催)、法令で定められた事項や経営に関する重要事項などの意思決定および監督を行います。また、業務執行に専念する責任者として執行役員を配置し、取締役から業務執行に関わる権限を大幅に委譲し、意思決定の迅速化を図っています。

監査役会は、原則毎月1回、監査の方針・計画・方法、その他監査に関する重要な事項についての意思決定を行っています。

経営会議は、社長、副社長、その他関連する重要な組織の長などで構成され、原則毎週1回、事業運営に関する円滑かつ迅速な意思決定および監督を行っています。

**関連サイト** コーポレート・ガバナンスに関する報告書  
<http://www.nttdata.co.jp/corporate/ir/library/ga/>

### 公正透明な事業活動を実施すべく内部統制システムを構築・整備しています。

NTTデータは、業務執行部門から独立した立場で監査を行う監査部を設置しています。

2010年度は、主にコンプライアンスおよび情報セキュリティの観点で、社内21組織、グループ会社32社(海外を含む)に対する監査を実施。また、グループ全体の内部監査の充実を図るため、国内外グループ会社97社において、統一の監査項目による自主点検を実施しました。

また、2010年6月に、当社元社員が贈賄容疑で逮捕・起訴されたことを受け、その再発防止に向け、内部監査の充実を図りました。

さらに、内部統制の重要性やNTTデータグループの方針・考え方に対する社員の理解促進を図るため、2010年11月に「財務報告に係る内部統制研修」のe-ラーニングを実施しました。

今後も継続して、グループ全体の内部統制の強化に取り組んでいきます。

### グループ各社に連携責任部門を定めグループガバナンスを強化しています。

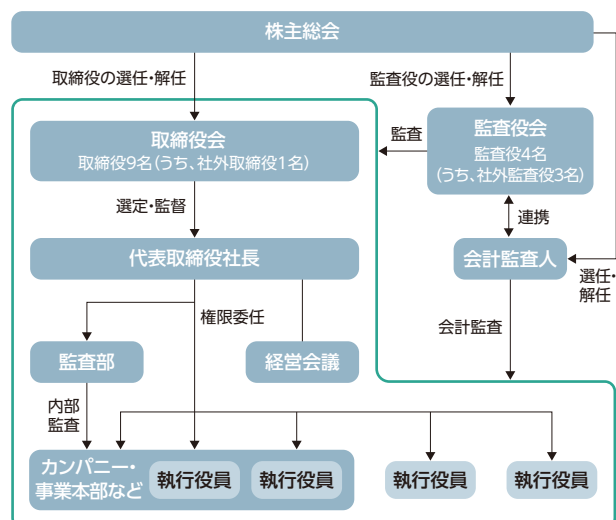
NTTデータは、事業計画や内部統制、コンプライアンスといった重要事項については、グループ各社との間で協議、報告、指示・要請などをルール化することにより、グループ全体で業務の適正性を確保することを基本方針としています。この方針のもと、グループ各社にNTTデータとの連携責任部門を定めるなど、連携体制を整備しています。

とくに近年は、グループ会社の多様化やグローバル化が進むなかで、NTTデータグループの全体最適を追求していくため、2009年度にグループ経営の基本的な考え方を示した「グループ運営方針」を見直しました。同時に、国内外のグループ各社が遵守すべき事項と意思決定にあたっての指針を明確にした「グループマネジメントルール」を改正し、グループガバナンス体制の整備と強化に継続的に取り組んでいます。

なお、拡大する海外事業の一体的かつ効率的な運営体制を構築するために、2011年7月、「グローバルビジネス統括本部\*1」を発足させました。

\*1 グローバルビジネス統括本部：グローバルITサービスカンパニー国際事業本部を、カンパニーを横断する全社組織として再編し、発足。部門・分野を超えた視点で、グローバル戦略策定、海外グループ会社のガバナンス強化、地域統括機能の強化などの役割を担う。

### コーポレート・ガバナンス体制 (2011年6月24日現在)





## コンプライアンス

### コンプライアンス推進体制

#### グループ倫理綱領の浸透をはじめとした法令遵守の強化に努めています。

NTTデータは、企業倫理の根本原則となる「NTTデータグループ倫理綱領」を1998年に策定し、その浸透と徹底を図ってきました。

しかし、2010年6月に、当社元社員が贈賄容疑で逮捕・起訴されたことを受け、会社としてコンプライアンス・企業倫理などの浸透・定着の取り組みが必ずしも十分ではなかったと認識し、改めてコンプライアンス教育のあり方を見直し、社員のコンプ

ライアンス意識の向上に努めました。なお、「NTTデータグループ倫理綱領」については、英語版・中国語版を作成し、海外グループ会社へも配付しました。

これらの取り組みについては、リスク管理統括担当役員(CRO)を委員長とする「企業倫理委員会(2011年4月開催)」において報告・議論を行い、継続実施を決定するとともに、コンプライアンスの定着状況の検証および意識向上を目的に、コンプライアンス・アセスメントを全社員に定期的に実施し、さらなる企業倫理の徹底、法令遵守の強化に努めていきます。

#### 当社元社員による贈賄の件に関する再発防止の対応状況

2010年6月、当社の元社員が特許庁元職員への贈賄の容疑で逮捕されました。

当社は、この事態を受けて、社長を委員長とする「社内調査委員会」を設置し、事実関係の確認と社内調査などを実施するとともに、「社外有識者検証委員会」を設置して社内調査委員会による調査結果やこれらを踏まえた再発防止策について客観的な検証などを行い、9月には、それらの報告書の公表とともに、社内外に「コンプライアンス宣言※2」を行いました。また、同時に、「再発防止策実行管理委員会」を設置し、再発防止策の早期かつ確実な実

施に取り組みました。

再発防止策としては、コンプライアンスや企業倫理に関する啓発、教育活動の充実、強化を図る取り組みのほか、人事配置・処遇の見直し、タクシーチケット使用や交際費支出に関する手続の見直し、内部監査などの充実に取り組み、それらの業務プロセスにおける定着を図ってきました。今後も、引き続き再発防止に向けた取り組みを推進するとともに、その定着状況を企業倫理委員会において確認していく予定です。

※2 コンプライアンス宣言については、CSR報告書2011 Webサイトに掲載しています。

#### 主な再発防止策

再発防止策	取り組み内容
コンプライアンス教育の徹底	<ul style="list-style-type: none"> <li>●全管理職を対象とした、企業倫理の徹底を図る集合研修の実施(2010年10月～2011年5月)</li> <li>●反省事項を盛り込んだ教材による、全社員対象のe-ラーニング研修の実施(2010年9月～10月)および「NTTデータグループ倫理ガイド」の改定と全社員への配付(2011年3月～5月)</li> <li>●コンプライアンス意識の向上を目的とした、全社員対象の「コンプライアンス・アセスメント」(2010年9月～10月)</li> </ul>
人事配置・処遇の見直し	<ul style="list-style-type: none"> <li>●長期配置による弊害の解消を図る人事ローテーション計画の策定(～2011年6月)</li> <li>●本件事案に関する処分内容・処分量定の周知、贈賄に関する懲戒処分の量定の“見える化”(2010年9月)</li> </ul>
タクシーチケット使用および交際費支出に関する手続の見直し	<p><b>タクシーチケット関連</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●お客様による使用に限定し、社員使用分を廃止(相互流用の不正防止)(2011年4月～)</li> <li>●社員のタクシー使用について、不正操作防止を徹底するとともに、タクシーの使用実態に関する客観的データを証拠化[コーポレートカードによる支払への移行、タクシー使用申請手続の電子化・ペーパーレス化(2011年4月～)、コールセンタを介したタクシー配車(2010年10月～)]</li> <li>●お客様のタクシー使用について、関連する社内ルールを見直し、統制を向上(2010年10月)</li> </ul> <p><b>交際費関連</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●事前承認(決裁)の徹底、二次会の自粛などを周知・徹底(2010年10月～)</li> <li>●コーポレートカードによる精算のみとし、事後の実施確認を適切に実施(2010年10月～)</li> <li>●具体的な実施内容が未定のまま起案されないよう、電子決裁システムを改修(2010年10月～2011年1月)</li> <li>●第三者による牽制のため、実施確認時に当事者以外による審査を実施(2010年10月～)</li> </ul>
内部監査などの充実	<ul style="list-style-type: none"> <li>●タクシーチケット使用や交際費支出の実態に即した、自主検査項目の追加(2010年10月)</li> <li>●内部監査について、不正操作発見を視野に入れた観点を追加(2010年10月)</li> <li>●2011年度に内部監査を予定していた5組織について、2010年度に前倒しで実施(2011年2月～3月)</li> </ul>

## CSRを果たしていくための基盤

### 「ホイッスル・ライン」を通じて 問題の早期発見、是正を図っています。

法令・企業倫理などの違反行為を早期に発見し、未然に防止するため、社員・協働者・お取引先などNTTデータグループで働く全ての方から相談・申告を受ける内部通報制度「ホイッスル・ライン」を2003年から設置・運用しています。

運用にあたっては、プライバシーの保護、不利益な取り扱いの禁止、守秘義務などについて定めるとともに、調査結果・是正内容については、執行会議や監査役などに報告し、健全な企業経営に活かしています。また社内ホームページ上に利用方法や通報件数・経年推移などを公開し、利用促進を図っています。相談・申告のあった事案については、その傾向を分析し、各組織・グループ会社に水平展開して、再発防止に努めています。

今後は、制度のPRをさらに積極的に行っていくとともに、類似事象の改善に向けた取り組みを強化していきます。

### コンプライアンス啓発・教育

### 各組織、各グループ会社の社員を対象に、 コンプライアンス教育を徹底しています。

社員のコンプライアンス意識を醸成するため、昇格の節目を捉えた階層別研修などで企業倫理に関する講義を行っているほか、各組織、各グループ会社のビジネス特性に応じたコンプライアンス関連研修を開催しています。

2010年度は、元社員の贈賄事件の再発防止策として、同年10月から全管理職を対象に企業倫理の徹底を目的とした集合研修を実施。また、全社員を対象にした企業倫理などのe-ラーニングや、倫理意識の確認をするためのコンプライアンス・アセスメントを行いました。さらに、「NTTデータグループ倫理綱領」の項目ごとに具体的事例とポイントを解説した「倫理ガイド」を改定し、グループ全社員に配付しました。

今後は、全管理者研修、コンプライアンス・アセスメントをグループ会社にも継続展開し、教育を徹底していきます。

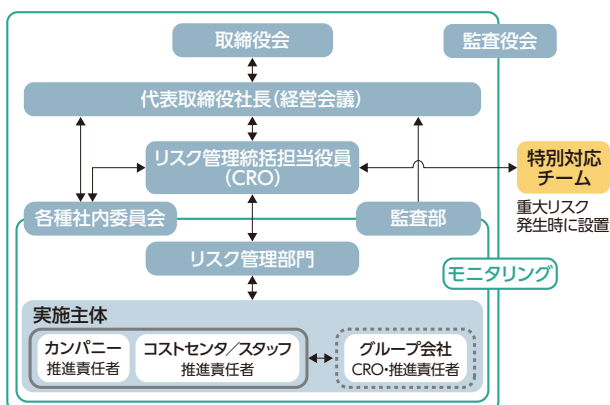
## リスクマネジメント

### リスクマネジメント体制

### 各部門・グループ会社との連携によって 推進体制を強化しています。

NTTデータグループは、事業活動に関わるあらゆるリスクを的確に把握し、リスクの発生頻度や経営への影響を低減していくため、2002年に全社的な視点でリスクマネジメントを統括・推進する「リスク管理統括担当役員(CRO)」を置くとともに、リスク管理部門を設置。また、各部門とグループ会社に「リスクマネジメント推進責任者」を配置し、主体的・自主的に対応できる体制を整備しています。

### リスクマネジメント体制



リスクマネジメントの実施状況については、各制度や施策の主管となる組織がリスクマネジメント実施主体となり、その部門長およびリスクマネジメント推進責任者が継続的に監視・監督し、とくに重要な事項については、各種社内委員会を設置して管理しています。さらに取締役会や執行会議などを通じて経営幹部に報告することで、リスクマネジメントの推進力を高めています。

今後は、グローバルガバナンス体制の構築にあわせて、グローバル化に対応したリスクマネジメントを推進していきます。

### 重点リスク項目を定めて さまざまな対策を講じています。

NTTデータは、主な重点リスク項目を定めて、その目標の達成度・進捗を点検し、その結果を各種施策に反映しています。

2010年度は、とくに「災害に関わるリスク」の取り組みとして、前年度に発生した新型インフルエンザ(弱毒性)の状況を分析し、強毒性に対する感染予防や拡大防止策などを強化しました。また、東日本大震災で顕在化した電力リスクについても新たな課題として取り組んでいきます。今後は、NTTデータグループ(海外を含む)にBCPを定着させることを中長期的な課題として取り組んでいきます。

## 主な重点リスク項目と取り組み

重点リスク項目		主な取り組み
「システムプロジェクト」に関わるリスク	システム障害リスク	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 予防：システム構築時の各種製品群や構築技術の社内展開、社内専門部門による技術支援、プロジェクト管理の徹底などにより、システムの品質を向上</li> <li>● 障害発生後の対応：再発防止対策を立案し、社内へ周知徹底するとともに、システム構築作業や運用保全作業の社内規程に反映 → 詳細はWeb(安全・安心なシステムづくり「災害・システム障害への対策」)で報告</li> </ul>
	システム構築リスク	<ul style="list-style-type: none"> <li>● プロジェクトマネージャ(PM)の責任のもと、プロジェクト計画策定・品質管理・進捗管理・コスト管理を実施。工程ごとに適切な確認・意思決定を実施する体制を整備</li> <li>● 計画に対する原価増加・収入減少をリスクと捉え、想定されるリスクが高い案件については、本社および各カンパニー、事業本部に設置されたPMO※1が第三者的な視点から審査し、リスク低減のためのアクションプランを策定・実行</li> </ul>
「情報セキュリティ」に関わるリスク		<ul style="list-style-type: none"> <li>● 情報システムを提供する企業として、情報セキュリティおよび個人情報保護の安全性確保に注力</li> </ul>
「災害」に関わるリスク		<ul style="list-style-type: none"> <li>● 事業継続マネジメント(BCM)の推進 <ul style="list-style-type: none"> <li>● 新型インフルエンザなどの感染症流行に備え、感染予防・拡大抑止対策などを策定するとともに、社会的に求められる機能維持のための重要業務の絞り込みと人員確保に関する業務継続計画を策定</li> <li>● 社会インフラの担い手として、首都直下地震などの大規模災害発生時におけるシステム・サービスの早期復旧に向けた手順・体制を整備。また、NTTデータグループ自らの事業継続能力の向上を図るため、災害発生時対応マニュアルや、社内インフラの業務継続計画などを整備。東日本大震災で明らかになった課題とその対応策については、逐次マニュアルや業務継続計画に反映</li> </ul> </li> </ul>
「リーガルマネジメント」に関わるリスク		<ul style="list-style-type: none"> <li>● 企業倫理向上および法令遵守に向けて、総務部が中心となってさまざまな対策を実施</li> </ul>

※1 PMO(Project Management Office)：NTTデータは、全社一丸となって組織的にプロジェクトマネージャ(PM)をサポートするために、本社および各カンパニー、事業本部などにプロジェクトマネジメントオフィス(PMO)を置いています。PMOは、現場プロジェクトと協調しながら、プロセスの改善・安定化に取り組んでいます。

## 情報セキュリティ

### グループ統一のセキュリティポリシー

### 共通のルールで情報管理を徹底し 安全で円滑な情報共有を実現しています。

NTTデータは、情報資産を統一的な行動基準に沿って適切に取り扱うため、1998年12月に「情報セキュリティポリシー」を制定。また、これらを実行するための具体的な手順を定めています。また2008年4月には、グループ共通のルールをまとめた「NTTデータグループセキュリティポリシー(GSP)」を制定し、グループ各社が統一のルールに準拠した情報管理を実施することで、全体のセキュリティレベル向上と安全な情報共有を実現しています。

### 情報セキュリティマネジメント体制

### 情報セキュリティインシデントに対する 対応策を強化しています。

NTTデータは、1999年に発足した「情報セキュリティ委員会」を年4回開催し、全社の活動状況と課題点を把握し、必要な施策を決定しています。また同委員会の決定事項は、推進組織である「情報セキュリティ推進室」と各職場に配置された「情報セキュリティ推進者」(2011年4月末時点で合計約760名)によって実施されます。

2010年度は、近年課題になっている情報セキュリティ

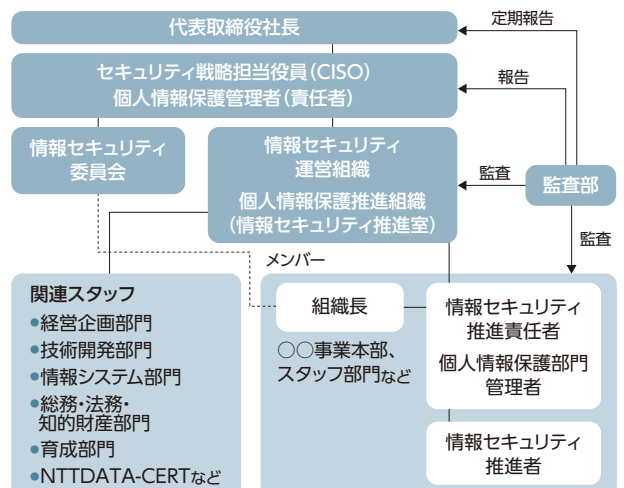
インシデント※2に統合的に対応するために「NTTDATA-CERT」を発足しました。また、2011年3月には、さまざまな企業や行政が連携する「日本シーサート協議会」にも参加。さらに2011年4月には、国際的な連携を行うため「FIRST※3」に加盟しました。

なお、NTTデータでは2010年度、重大な情報セキュリティ事故は発生していません。

※2 情報セキュリティインシデント：ウイルス感染や不正アクセス、情報漏えいなど、情報管理やシステム運用に関してセキュリティ上の脅威となる現象。

※3 FIRST：Forum of Incident Response and Security Teamsの略称。政府機関、教育機関、企業などの約250のCSIRT(→P19)チームから構成されるグローバルなコミュニティ。

### 情報セキュリティマネジメント体制



## CSRを果たしていくための基盤

### 情報セキュリティ戦略

#### 情報セキュリティリスクの低減のために戦略を立案し、実行しています。

NTTデータは、情報セキュリティ戦略として、「①グローバル化に対応したグループ全体の情報セキュリティの推進」「②事故を未然に防ぐ基本行動の徹底と事故時を想定した対応手順の確認」「③個人情報保護対策の強化」の3つを掲げ、施策を展開しています。

#### ■グローバル化に対応したグループ全体の情報セキュリティの推進

グループ全体で情報セキュリティマネジメントを推進していくために、「グループ全体」と「グループ個社」、両方のPDCAサイクルを意識して推進しています。

「グループ全体」については、NTTデータの情報セキュリティ推進室が中心となり、グループ会社の情報セキュリティマネジメントシステムの構築状況や、教育施策、内部監査の実施状況などをモニタリングし、支援を実施しています。2010年度は、グループ全体に対するモニタリング体制を構築するとともに、教育体系や内部監査体制を確立しました。

一方、「グループ個社」については、情報セキュリティ推進者の育成やグループ会社の社員向け教育、内部監査人の育成などを実施しています。2010年度は、新たに23社・58名の内部監査人を輩出しました。

また、NTTデータの情報セキュリティ推進室がグループ会社キャラバンを実施しており、2010年度は海外を含めて13社を訪問。各社の抱えている問題点や課題をヒアリングし、その場でアドバイスや改善案を検討しました。さらにグループ個社で実施している教育を補完するため、グループ会社共通のセキュリティ教育を2カ国語(日・英)のWebインタフェースで実施。2010年度は希望のあった60社・14,197名が受講しました。

今後も、多言語対応など、海外グループ会社を中心に教育や運用支援を強化していきます。

#### WEB

- 基本的な考え方
- 業務委託時の情報漏えい防止
- 事故の未然防止と対応手順
- 個人情報保護対策の強化
- 情報セキュリティ教育・啓発
- 情報セキュリティマネジメントなどの認証取得
- セキュリティ技術の活用
- 情報セキュリティに関する情報開示

## 株主・投資家との対話

### 株主への利益還元

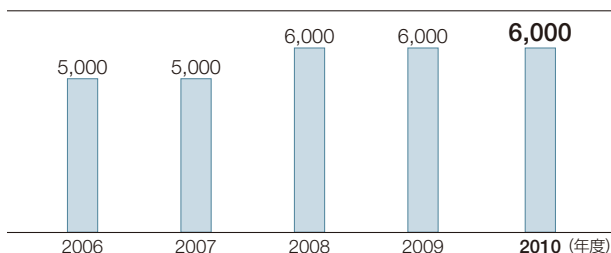
#### 業績動向、配当性向などを勘案し、安定的な配当に努めています。

NTTデータは、新規事業などへの投資および効率的な事業運営などによる持続的な成長を通じて、企業価値の中長期的な増大を図るとともに、適正な利益配分を行うことを基本方針としています。

配当については、連結ベースにおける業績動向、財務状況などを総合的に勘案することを基本に、連結配当性向30%程度を目安に安定的に実施していきたいと考えています。

#### 1株当たり年間配当額の推移

(単位:円)



### コミュニケーションの拡充

#### さまざまな対話の機会を通じて、コミュニケーションを促進しています。

NTTデータは、四半期ごとに決算説明会を実施し、経営幹部が業績、事業環境・戦略や見通しなどについて説明しているほか、国内外の投資家の方々との個別ミーティングやスモールミーティングを実施しています。2010年度は、6～7月にかけて全株主を対象としたアンケートを実施。約5,000名の方々からご意見をいただき、半数近くの方から「IRツールによる情報発信でトップの経営方針・戦略に対する理解が深まった」という評価をいただきました。また、投資家やアナリストからの取材にも積極的に対応しており、2010年度は約300件に対応しました。

今後も、WebサイトなどのIRツールの充実にいっそう積極的に取り組み、双方向型のIR活動を展開していきます。

#### WEB

- 情報開示の基本姿勢
- 株主の所有者別分布状況
- IRツールによる情報発信強化
- IR活動に対する社外評価

## 第三者意見



株式会社日本総合研究所 理事  
ESGリサーチセンター長

### 足達 英一郎 氏

環境経営とCSRの視点からの産業調査、企業評価を専門とする。金融機関に対し社会的責任投資のための企業情報を提供。2005年3月から2009年5月までISO26000作業部会日本エキスパート。

昨年度のCSR報告書と比較して、NTTデータグループが何を重要テーマとして経済・社会・環境保護の3分野の取り組みを進めているかが、わかりやすく報告されているとの感想をもつことができました。その理由は、「社会・地域」「人」「地球環境」といった「CSR重点テーマ」が明確になったこと、VOICEというかたちで社内の声を掲載していること、事業活動のグローバル化にあわせて海外における取り組み事例が数多く掲載されたことなどに求められるでしょう。

ただ、社会の側から見て、事業や経営を捉え直すという視点を、より一層盛り込んでいただきたいとの感想ももちました。「NTTデータグループにとっての重要性」と「社会にとっての重要性」の2つの観点から、報告項目を選定したとありましたが、事業がどのように社会の諸課題の解決に貢献しているかという視点からの自己評価や、ステークホルダーからの期待に、より積極的に言及する余地があるでしょう。「社会や地域にとって、よい『しくみ』を。」という章や「お客様・社会のグリーン化」という節の内容を、成果と課題の報告として拡充していただくことを提案します。

ITが社会システムや暮らしのなかで不可欠の存在となったことはいうまでもありません。しかし、当たり前の存在になったからこそ、ITによって社会のどのような不便が解消されたのかを丹念に確認し、どのような不便が残されているのかに感度を高めていくことが望まれます。ITは目的ではなく、手段であるという認識のもと、「ITを使って社会を変革していく企業」をビジョンとするのであれば、理想とする社会像を具体的に描いていく必要があるでしょう。

災害に強い都市、均一な質の高い医療サービス、地域分散エネルギーなど、そうした社会像の片鱗は本書のなかにも垣間見えます。今後、「より豊かで調和のとれた社会」とは、どのような姿なのかを、ステークホルダーとの対話のなかで明らかにして、CSR活動の中心に据えられるとともに、明らかなメッセージを発信していただくことを期待しています。

社会的責任投資のための企業情報の提供を金融機関に行っている立場から、本書を通じて理解したNTTデータグループの社会・環境側面の諸活動ならびにその情報開示のあり方に関し、第三者意見を提出したものです。このコメントは、本書が一般に公正妥当と認められる環境報告書の作成基準に準拠して正確に測定、算出され、かつ重要な事項が漏れなく表示されているかどうかについて判断した結論を表明するものではありません。

### 第三者意見を受けて

昨年のCSR報告書に対していただいたご意見を踏まえ、本報告書では、昨年4月に策定した「CSR重点テーマ」を軸にしたわかりやすい報告に努めました。今回、足達様からは、事業がどのように社会の諸課題の解決に貢献しているかという視点での自己評価やステークホルダーからの期待への積極的な言及、理想とする社会像をステークホルダーとの対話のなかで具体化し、取り組みを推進していくことの必要性をご指摘いただきました。また、



駿河大学経済学部教授  
東京工業大学大学院兼任講師 博士(経営学)

### 水尾 順一 氏

日本経営品質学会副会長、日本経営倫理学会常任理事、経営倫理実践研究センター上席研究員、2010年ロンドン大学客員研究員、資生堂社友他、著書「逆境経営7つの法則」(朝日新書)、「CSRで経営力を高める」(東洋経済新報社)など。

企業でCSRの実務を推進し、大学でその理論構築をしながら、「理論と実践の融合」を社会に促進してきた立場から、以下に第三者意見を申し述べます。

- 高く評価できる点: Global IT Innovatorとして、企業と社会のサステナビリティ(持続可能性)をめざす「攻めと守りのCSR」を知ることができます。

同社はグローバルな視点から人と社会、環境の課題解決をめざし、ITによる変革を通じて貢献する「しくみ」を提供し先進的な役割を果たしています。

たとえば、「グローバルビジネス統括本部」「グローバルシェアードサービスセンタ」の設置や「Global One Team」体制の整備などは、「One NTT DATA」として真のGlobal IT Innovatorを志向する「攻めのCSR」戦略の姿そのものです。

一方、国内に目を転じれば、東日本大震災後に「復興支援本部」を設置し、インフラ支援やICTシステムの提供など同社の本業を通じたCSRを知ることができます。また、CSRを推進する基盤の一つである安全・安心を提供する「情報セキュリティ活動」は、「守りのCSR」の一端でもあり、また同社のコア・コンピタンス(中核的競争能力)を活かした実践の姿でもあります。

- 今後の改善に期待する点: CSRメッセージの実現に向けて、社員目線による「中長期・ロードマップ」の策定を期待します。

同社は、2010年4月に「CSRメッセージ」を策定しました。今後は中・長期で同社のあるべき姿を「CSRドリーム(仮称)」として描き、そこへのロードマップを社員に明示することで夢の実現に向けた活動を期待します。その鍵は、社員アンケートで明確化された4つの課題、「コンプライアンスの徹底」「働きやすい職場づくり」「顧客満足度向上の取り組み」「本業を通じた社会的課題解決への貢献」を反映させることにあります。

具体的には、社員の集合教育・研修や、職場単位でのオフサイト・ミーティング、職場ディスカッションなどのOD(組織開発)を通じて、この4つを議論し意見を集約させロードマップに活かすことです。「目線は社員、視点は社会」で、ステークホルダーの参画によるCSRメッセージの実現を祈念申し上げます。

水尾様からは、CSRメッセージの実現に向けて、中長期で当社グループのあるべき姿を描き、そこへのロードマップを明示すること、それにあたっての社員参画の重要性について、ご指摘いただきました。

いただいたご意見を踏まえ、社内外のステークホルダーの皆様との対話をより充実させ、NTTデータとしてのCSRメッセージの実現に向けた活動のさらなる推進に取り組んでまいります。

注) 本報告書に掲載されているサービス名および商品名などは、NTTデータあるいは各社の登録商標または商標です。

## 用紙に関する配慮



「適切に管理された森林からの木材(認証材)」を原料とした紙として、FSC(Forest Stewardship Council、森林管理協議会)から認証を受けた紙を使用しています。



この印刷物に使用している用紙は、森を元気にするための間伐と間伐材の有効活用に役立ちます。

## ユニバーサルデザインへの配慮



色覚の個人差を問わず、できるだけ多くの方に見やすいデザインを心がけ、NPO法人カラーユニバーサルデザイン機構(CUDO)から認証を取得しました。



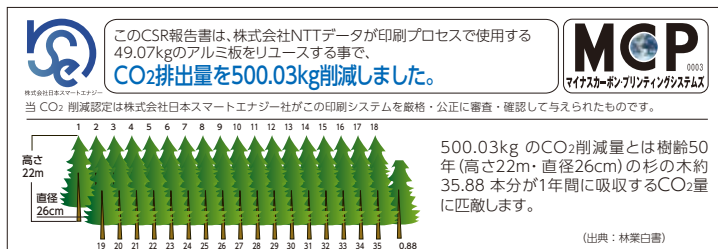
ユニバーサルデザイン(UD)の考え方にに基づき、より多くの人へ適切に情報を伝えられるよう配慮した見やすいユニバーサルデザインフォントを採用しています。

## インクに関する配慮



印刷インクには、有害なVOC(揮発性有機化合物)を排除し、植物油を材料とした「ベジタブルインク」を使用しています。

## 印刷に関する配慮



株式会社NTTデータは、MCPIによる印刷を通じ、インドネシア・バリ州の森林再生事業(国定公園内の植樹3,000本)に参加しています。

## [エコICTマーク]



「エコICTマーク」は、ICT分野におけるエコロジーガイドライン協議会が定めるシンボルマークです。電気通信事業者がCO<sub>2</sub>排出削減などの取り組みを自己評価し、その取り組み状況に応じて「エコICTマーク」を表示し、適切に活動していることを広く公表することができます。

NTTデータは「エコICTマーク」の取り組みに参加しています。

## 株式会社 NTT データ

〒135-6033 東京都江東区豊洲3-3-3 豊洲センタービル

TEL : 03-5546-8202(代表)

URL : <http://www.nttdata.co.jp/>

## お問い合わせ先

総務部 社会貢献推進室 TEL : 050-5546-8135 FAX : 03-5546-8133

環境経営推進室 TEL : 050-5546-8094 FAX : 03-5546-8108



NTTデータグループの  
環境シンボルマーク  
「やさしさをありがとう」